

平成30年
工業統計調査
結果報告



コウちゃん



コウミちゃん コウギーくん

令和元年 10 月 23 日
山梨県県民生活部統計調査課

まえがき

工業統計調査は、統計法に基づく基幹統計として、我が国の工業の実態を明らかにするため、経済産業省所管のもと、製造業に属する事業所を対象に毎年6月1日現在で実施されているものです。

ここに公表する結果表は、平成30年6月1日現在で実施した調査結果の本県及び県内市町村の状況を取りまとめたものです。

この結果報告を各種行政施策や企業経営の基礎資料として、また、広く各方面の研究資料として御活用いただければ幸いです。

おわりに、工業統計調査の実施にあたり多大なる御協力をいただきました製造事業所の方々をはじめ、調査に従事された工業統計調査員、工業統計調査指導員並びに市町村の関係各位に対し厚くお礼申し上げますとともに、今後一層の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年10月23日

山梨県県民生活部統計調査課

目 次

利用上の注意	1
調査結果の概要	7
1 山梨県の概況（従業者4人以上の事業所）	7
2 産業別・規模別等の状況（従業者4人以上の事業所）	9
① 事業所数	9
② 従業者数	11
③ 製造品出荷額等	13
④ 付加価値額	15
⑤ 市町村別の状況（従業者4人以上の事業所）	17
3 全国との比較	21
過去10回の全国との比較	21
① 都道府県別 事業所数	23
② 都道府県別 従業者数	24
③ 都道府県別 製造品出荷額等	25
④ 都道府県別 付加価値額	26
4 従業者30人以上の事業所	27
1 在庫額	27
2 有形固定資産投資総額	29
3 生産額	31
4 原材料使用額等	31
5 現金給与総額	32
6 工業用地	34
7 工業用水	34
統計表（別冊）	
産業中分類別統計表	37
1 従業者4人以上統計表（製造品出荷額等）	37
2 従業者4人～9人統計表（製造品出荷額等）	38
3 従業者10人～19人統計表（製造品出荷額等）	39
4 従業者20人～29人統計表（製造品出荷額等）	40
5-1 従業者30人～49人統計表（製造品出荷額等）	41
5-2 従業者30人～49人統計表（有形固定資産等）	42
5-3 従業者30人～49人統計表（在庫額等）	43

6-1	従業者50人～99人統計表（製造品出荷額等）	44
6-2	従業者50人～99人統計表（有形固定資産等）	45
6-3	従業者50人～99人統計表（在庫額等）	46
7-1	従業者100人～199人統計表（製造品出荷額等）	47
7-2	従業者100人～199人統計表（有形固定資産等）	48
7-3	従業者100人～199人統計表（在庫額等）	49
8-1	従業者200人～299人統計表（製造品出荷額等）	50
8-2	従業者200人～299人統計表（有形固定資産等）	51
8-3	従業者200人～299人統計表（在庫額等）	52
9-1	従業者300人以上統計表（製造品出荷額等）	53
9-2	従業者300人以上統計表（有形固定資産等）	54
9-3	従業者300人以上統計表（在庫額等）	55
10	従業者4人～29人統計表（製造品出荷額等）	56
11-1	従業者30人以上統計表（製造品出荷額等）	57
11-2	従業者30人以上統計表（有形固定資産等）	58
11-3	従業者30人以上統計表（在庫額等）	59
産業細分類別統計表		60
12	産業細分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	60
市町村別統計表		66
13	市町村別統計表（従業者4人以上の事業所）	66
14	市町村別統計表（従業者30人以上の事業所）	67
15	市町村別産業中分類別統計表（従業者4人以上の事業所）	68
工業用地、工業用水に関する統計表（従業者30人以上の事業所）		77
16	工業用地、工業用水に関する統計表（産業中分類別）	77
17	工業用地、工業用水に関する統計表（従業者規模別）	78
18	工業用地、工業用水に関する統計表（市町村別）	79
品目別統計表（従業者4人以上の事業所）		80
19	品目別統計表（製造品）	80
20	品目別統計表（賃加工品）	88

利用上の注意

1 調査の目的

我が国の工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

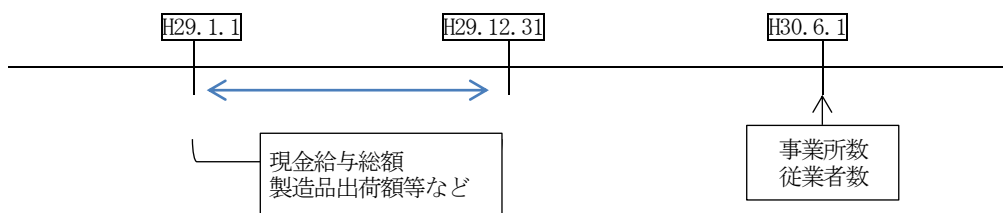
2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施した。

3 調査の期日

平成30年工業統計調査は、平成30年6月1日現在で実施した。

事業所数、従業者数については、平成30年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成29年1月～12月の実績により調査している。



4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）を調査の対象としている。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については、「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、報告者（事業所の管理責任者）の自計により行っている。

6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおり。

7 集計項目の説明

(1) 事業所数

平成30年6月1日現在の数値である。

事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいう。

(2) 従業者数

平成30年6月1日現在の数値である。

従業者とは、以下の①から⑥までに該当するものをいう。

本書でいう従業者数は、下記算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいう。

従業者数 = ①個人業主及び無給家族従業者 + ②有給役員
+ 常用雇用人（③正社員・正職員としている人
+ ④ ③以外の人（パート・アルバイトなど）） - ⑤送出者
+ ⑥出向・派遣受入者

(3) 現金給与総額

平成29年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額との合計である。

その他の給与額とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係わる支払額、臨時雇用者に対する給与、別経営の事業所へ出向させている人に対する負担額などをいう。

(4) 原材料使用額等

平成29年1年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含んだ額である。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品など、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれる。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれる。

イ 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいう。

ウ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まない。

エ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他企業の国内事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

オ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいい、派遣受入者に係わる支払額、委託生産額などの外注費は含まない。

カ 転売した商品の仕入額とは、平成29年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいう。

(5) 製造品出荷額等

平成29年1年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額である。

ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたものを含む）を、平成29年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、次のものも製造品出荷に含まれる。

(a) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(b) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(c) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成29年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額とは、平成29年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいう。

ウ その他収入額とは、上記ア、イ及びくず廃物の出荷額以外（例えば、転売収入（仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）の収入額をいう。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額（従業者30人以上の事業所）

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したものであり、消費税を含んだ額である。

原材料を他に支給して製造される委託生産品も含まれる。

(7) 有形固定資産の額（従業者30人以上の事業所）

平成29年1年間における数値であり、帳簿価額によっている。

ア 有形固定資産の取得額等には、次の区分がある。

(a) 土地

(b) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(c) 機械及び装置（附属設備を含む）

(d) 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

イ 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいう。

ウ 有形固定資産の除却・売却による減少額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいう。

エ 有形固定資産の投資総額及び有形固定資産純増額は次の算式により算出している。

有形固定資産投資総額 = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減額（増加額 - 減少額）

有形固定資産純増額 = 有形固定資産投資総額 - 有形固定資産除却額

(8) 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は、平成30年6月1日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいう。ただし、鉱区、住宅、寄宿舍、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除外する。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含まれる。

(9) 工業用水（従業者30人以上の事業所）

淡水・水源別用水量

工業用水とは、事業所内で生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1日当たり用水量とは、平成29年1年間に使用した工業用水の総量を平成29年の操業日数で割ったものをいう。

ア 公共水道は、都道府県又は市区町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水をいう。工業用水道とは、飲用に適さない工業用水に供給する水道（工業用水道）から取水した水をいう。上水道とは、一般の水道のことで、飲用に適する水道（上水道）から取水した水をいう。

イ 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいう。

ウ その他の淡水は、「①公共水道」、「②井戸水」、「回収水」以外の淡水をいう。

例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷及び旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などである。

(10) 生産額（従業者30人以上の事業所）は、次の算式により算出している。

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額

+（製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額）

+（半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）

(11) 付加価値額（粗付加価値額）は、次の算式により算出している。

ア 従業者30人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} (*1)) \\ & + \text{推計消費税額} (*2)) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} = & \text{製造品出荷額等} \\ & - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} (*1)) \\ & + \text{推計消費税額} (*2)) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

(12) 付加価値率・原材料率・現金給与率は次の算式により算出している。

付加価値額

$$\begin{aligned} \text{ア 付加価値率} = & \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額} (*1) + \text{推計消費税額} (*2))} \end{aligned}$$

原材料使用額等

$$\begin{aligned} \text{イ 原材料率} = & \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額} (*1) + \text{推計消費税額} (*2))} \end{aligned}$$

現金給与総額

$$\begin{aligned} \text{ウ 現金給与率} = & \frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ & + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ & - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額} (*1) + \text{推計消費税額} (*2))} \end{aligned}$$

*1:平成29年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

*2:推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

8 工業統計調査用産業分類

(1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠している。例外については次のとおり。

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1421 洋紙・機械すき和紙製造業	1421 洋紙製造業
(1421洋紙製造業、1423機械すき和紙製造業を統合)	1423 機械すき和紙製造業

(2) 表、グラフなどで用いる産業中分類名の略称は次のとおり。

略称表示	産業中分類	略称表示	産業中分類
09 食料品	食料品製造業	21 窯業	窯業・土石製品製造業
10 飲料	飲料・たばこ・飼料製造業	22 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	23 非鉄金属	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業（家具を除く）	24 金属製品	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	25 はん用機械	はん用機械器具製造業
14 パルプ紙	パルプ・紙・紙加工品製造業	26 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	27 業務用機械	業務用機械器具製造業
16 化学	化学工業	28 電子部品	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17 石油石炭	石油製品・石炭製品製造業	29 電気機械	電気機械器具製造業
18 プラ製品	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	30 情報通信	情報通信機械器具製造業
19 ゴム製品	ゴム製品製造業	31 輸送用機械	輸送用機械器具製造業
20 皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

(3) 「中分類18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおり。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品 （貴金属・宝石製を除く）	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

9 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付け方法は、次のとおりである。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に基づき産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定する。また、製造品が複数の品目の場合には、上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2桁番号を決定する。その決定された2桁のうち、前記と同様の方法で3桁番号（小分類）を決定し、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けとする。

(2) 特殊な方法

上記の方法以外に修理料収入が主たる場合や原材料、作業工程、機械設備等により特殊な産

業格付けを行うものがある。

10 その他

- (1) 各項目の金額等は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。

なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

- (2) 統計表中、「－」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。

「X」は、集計対象となる事業所が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。更に調査年次に秘匿する必要がない箇所でも、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、前年比を「X」とした。

- (3) この調査結果は、経済産業省が平成30年6月1日現在で実施した工業統計調査の本県分を独自に集計したものであるため、経済産業省が公表した数値とは相違することがある。

- (4) 本結果報告の中で、「平成23年」、「平成24年」、「平成27年」及び「平成28年」（下線のある数値）は、経済センサス-活動調査の結果に基づく数値である。

- (5) 経済センサス-活動調査の結果数値については、工業統計の範囲に合わせるため以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業員4人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、工業統計調査と経済センサス-活動調査は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較には注意が必要である。

調査結果の概要

1 山梨県の概況（従業者4人以上の事業所）

～ 事業所数は2年連続で減少、従業者数は4回連続※で増加、製造品出荷額等は2年ぶりに増加、付加価値額は2年ぶりに増加した ～

※平成27年工業統計調査は中止となっているため。

事業所数	1,738	事業所
従業者数	73,146	人
製造品出荷額等	2兆5,326億65	百万円
付加価値額	9,641億69	百万円

事業所数（平成30年6月1日）は、前年に比べ、26事業所（1.5%）減少した。
 従業者数（平成30年6月1日）は、前年に比べ、1,955人（2.7%）増加した。
 製造品出荷額等（平成29年）は、前年に比べ、2,819億83百万円（12.5%）増加した。
 付加価値額（平成29年）は、前年に比べ、963億94百万円（11.1%）増加した。

表1 概況（従業者4人以上の事業所）

山梨県	平成29年 工業統計調査	平成30年 工業統計調査	前年差	(前年比)
事業所数	1,764	1,738	▲26	(▲1.5%)
従業者数(人)	71,191	73,146	+1,955	(+2.7%)
製造品出荷額等(百万円)	2兆2,506億82	2兆5,326億65	+2,819億83	(+12.5%)
付加価値額(百万円)	8,677億75	9,641億69	+963億94	(+11.1%)

全国	平成29年 工業統計調査	平成30年 工業統計調査	前年差	(前年比)
事業所数	191,339	188,249	▲3,090	(▲1.6%)
従業者数(人)	7,571,369	7,697,321	+125,952	(+1.7%)
製造品出荷額等(百万円)	302兆1,852億04	319兆1,667億25	+16兆9,815億21	(+5.6%)
付加価値額(百万円)	97兆3,416億36	103兆5,345億92	+6兆1,929億56	(+6.4%)

注1：事業所数及び従業者数については、調査年次の6月1日現在である。

2：製造品出荷額等及び付加価値額については、調査前年次における1年間の数値である。

3：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

表2 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

※指数 平成22年=100

	事業所数			従業者数				製造品出荷額等			付加価値額		
	(所)	指数	前年比 (%)	(人)	指数	前年比 (%)		(百万円)	指数	前年比 (%)	(百万円)	指数	前年比 (%)
H20	2,510	120.3	4.0	80,745	109.4	▲ 0.9	H20	2,657,593	114.5	▲ 3.4	989,476	108.5	▲ 1.2
H21	2,158	103.4	▲ 14.0	73,156	99.1	▲ 9.4	H21	1,900,013	81.9	▲ 28.5	625,118	68.5	▲ 36.8
H22	2,087	100.0	▲ 3.3	73,790	100.0	0.9	H22	2,320,960	100.0	22.2	912,332	100.0	45.9
H24	2,214	106.1	6.1	69,213	93.8	▲ 6.2	H23	2,215,910	95.5	▲ 4.5	925,201	101.4	1.4
H24	2,036	97.6	▲ 8.0	70,688	95.8	2.1	H24	2,014,287	86.8	▲ 9.1	775,855	85.0	▲ 16.1
H25	1,945	93.2	▲ 4.5	68,504	92.8	▲ 3.1	H25	1,985,155	85.5	▲ 1.4	778,368	85.3	0.3
H26	1,858	89.0	▲ 4.5	68,912	93.4	0.6	H26	2,133,133	91.9	7.5	828,751	90.8	6.5
H28	2,106	100.9	13.3	70,222	95.2	1.9	H27	2,442,647	105.2	14.5	937,383	102.7	13.1
H29	1,764	84.5	▲ 16.2	71,191	96.5	1.4	H28	2,250,682	97.0	▲ 7.9	867,775	95.1	▲ 7.4
H30	1,738	83.3	▲ 1.5	73,146	99.1	2.7	H29	2,532,665	109.1	12.5	964,169	105.7	11.1

※：下線は経済センサス-活動調査による集計である。

注1： H20～22 及び 24～26 工業統計調査は 12.31 現在、H24 経済センサス-活動調査は 2.1 現在、H28 経済センサス-活動調査及び H29、30 工業統計調査は 6.1 現在で、それぞれ実施。

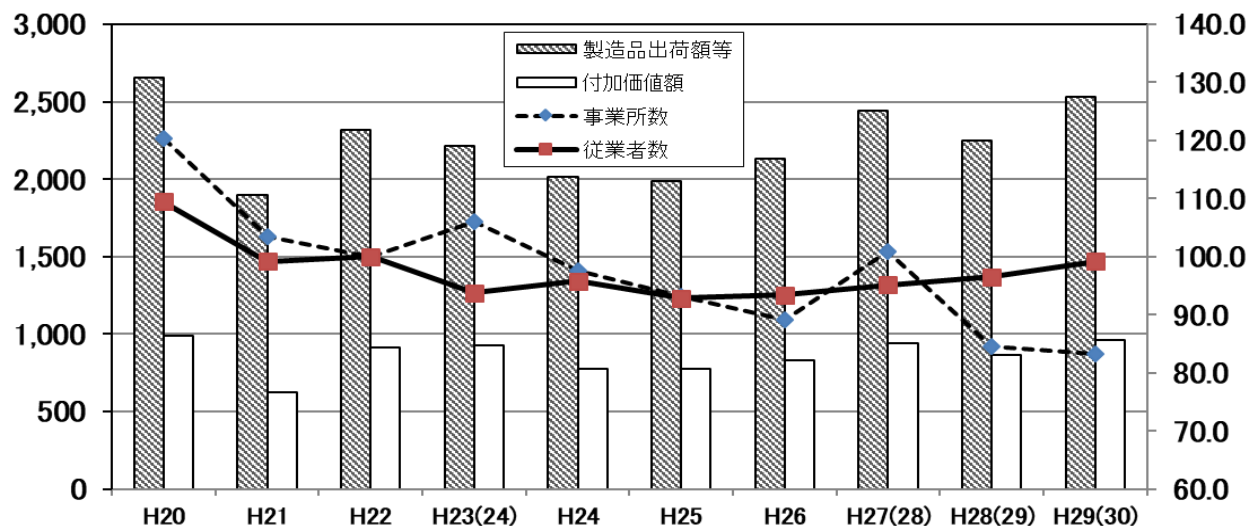
注2： H24 経済センサス-活動調査、H28 経済センサス-活動調査及び H29 以降の工業統計調査では、製造品出荷額等その他経理項目については調査前年次1年間の実績を集計しているため、事業所数や従業者数の集計年次とのずれが生じる。

注3： H27 工業統計調査は中止

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

単位：十億円

※指数 平成22年=100



※：下線は経済センサス-活動調査による集計である。

注：事業所数、従業者数については平成22年を100とした指数値で、製造品出荷額等、付加価値額については実数値でグラフを作成している。

2 産業別・規模別等の状況（従業者4人以上の事業所）

① 事業所数

事業所数は1,738事業所で、平成29年に比べ、26事業所(前年比▲1.5%)減少した。

事業所数を産業別(24産業分類)にみると、増加したのは6産業で、前年差の大きいものから、生産用機械器具製造業(+4事業所、前年比+2.2%)、プラスチック製品製造業(+3事業所、同+2.0%)となっている。(表3)

一方、減少したのは13産業で、前年差の大きいものから、食料品製造業(▲5事業所、同▲2.8%)、繊維工業(▲5事業所、同▲4.7%)、輸送用機械器具製造業(▲5事業所、同▲7.0%)となっている。(表3)

また、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、鉄鋼業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業の5産業が横ばいだった。

事業所数を従業者規模別にみると、増加したのは、前年差の大きいものから、10人～29人規模(+24事業所、前年比+3.7%)、100人～299人規模(+6事業所、同+5.8%)、300人以上規模(+1事業所、同+3.4%)となっている。(表4)

一方、減少したのは、前年差の大きいものから、4人～9人規模(▲44事業所、同▲6.5%)、30人～99人規模(▲13事業所、同▲4.3%)となっている。(表4)

表3 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業分類	事業所数							
	平成29年				平成30年			
	所	構成比	前年差	前年比	所	構成比	前年差	前年比
計	1,764	100.0	▲342	▲16.2	1,738	100.0	▲26	▲1.5
09 食料品	181	10.3	▲28	▲13.4	176	10.1	▲5	▲2.8
10 飲料	90	5.1	▲16	▲15.1	89	5.1	▲1	▲1.1
11 繊維	106	6.0	▲21	▲16.5	101	5.8	▲5	▲4.7
12 木材	26	1.5	▲7	▲21.2	24	1.4	▲2	▲7.7
13 家具	31	1.8	▲12	▲27.9	32	1.8	1	3.2
14 パルプ紙	44	2.5	▲4	▲8.3	43	2.5	▲1	▲2.3
15 印刷	62	3.5	▲7	▲10.1	60	3.5	▲2	▲3.2
16 化学	18	1.0	▲2	▲10.0	19	1.1	1	5.6
17 石油石炭	7	0.4	0	0.0	7	0.4	0	0.0
18 プラ製品	149	8.4	▲30	▲16.8	152	8.7	3	2.0
19 ゴム製品	9	0.5	▲5	▲35.7	9	0.5	0	0.0
20 皮革	7	0.4	0	0.0	6	0.3	▲1	▲14.3
21 窯業	76	4.3	▲23	▲23.2	77	4.4	1	1.3
22 鉄鋼	13	0.7	▲6	▲31.6	13	0.7	0	0.0
23 非鉄金属	29	1.6	▲5	▲14.7	25	1.4	▲4	▲13.8
24 金属製品	161	9.1	▲21	▲11.5	161	9.3	0	0.0
25 はん用機械	49	2.8	▲7	▲12.5	49	2.8	0	0.0
26 生産用機械	183	10.4	▲24	▲11.6	187	10.8	4	2.2
27 業務用機械	46	2.6	▲10	▲17.9	47	2.7	1	2.2
28 電子部品	105	6.0	▲8	▲7.1	103	5.9	▲2	▲1.9
29 電気機械	98	5.6	▲6	▲5.8	95	5.5	▲3	▲3.1
30 情報通信	26	1.5	▲8	▲23.5	23	1.3	▲3	▲11.5
31 輸送用機械	71	4.0	▲8	▲10.1	66	3.8	▲5	▲7.0
32 その他	177	10.0	▲84	▲32.2	174	10.0	▲3	▲1.7

図 2 産業分類別事業所数の構成比（従業員4人以上の事業所）

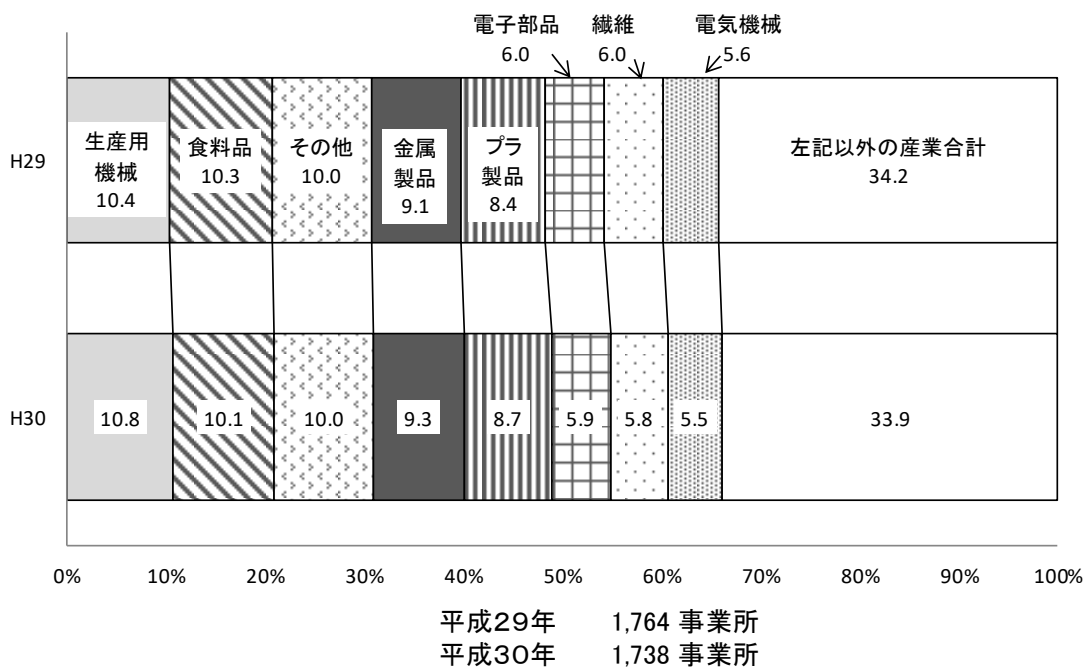
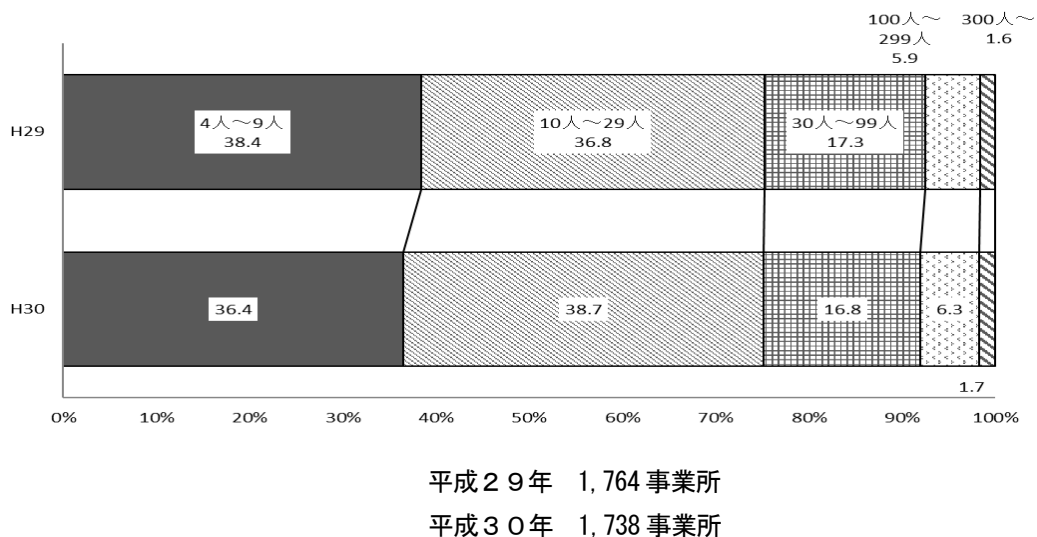


表 4 従業員規模別事業所数（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	事業所数							
	平成29年				平成30年			
	所	構成比	前年差	前年比	所	構成比	前年差	前年比
総数	1,764	100.0	▲342	▲16.2	1,738	100.0	▲26	▲1.5
4人～9人	677	38.4	▲329	▲32.7	633	36.4	▲44	▲6.5
10人～29人	649	36.8	▲7	▲1.1	673	38.7	24	3.7
30人～99人	305	17.3	▲16	▲5.0	292	16.8	▲13	▲4.3
100人～299人	104	5.9	12	13.0	110	6.3	6	5.8
300人～	29	1.6	▲2	▲6.5	30	1.7	1	3.4

図 3 従業員規模別事業所数の構成比（従業員4人以上の事業所）



② 従業者数

従業者数は73,146人で、平成29年に比べ、1,955人(前年比+2.7%)増加した。

従業者数を産業別(24産業分類)にみると、増加したのは9産業で、前年差の大きいものから、生産用機械器具製造業(+1,606人、前年比+13.3%)、金属製品製造業(+243人、同+6.4%)、はん用機械器具製造業(+188人、同+5.8%)となっている。(表5)

一方、減少したのは12産業で、前年差の大きいものから、プラスチック製品製造業(▲190人、同▲4.4%)、電気機械器具製造業(▲68人、同▲1.5%)、印刷・同関連業(▲54人、同▲5.6%)となっている。(表5)

また、石油製品・石炭製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、非鉄金属製造業の3産業が横ばいだった。

従業者数を従業者規模別にみると、増加したのは、前年差の大きいものから、300人以上規模(+1,515人、前年比+6.9%)、100人～299人規模(+1,049人、同+6.3%)、10人～29人規模(+435人、同+3.9%)となっている。(表6)

一方、減少したのは、前年差の大きいものから、30人～99人規模(▲761人、同▲4.5%)、4人～9人規模(▲283人、同▲6.7%)となっている。(表6)

表5 産業中分類別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

産業分類	従業者数							
	平成29年				平成30年			
	人	構成比 %	前年差 人	前年比 %	人	構成比 %	前年差 人	前年比 %
計	71,191	100.0	969	1.4	73,146	100.0	1,955	2.7
09 食料品	10,494	14.7	1,005	10.6	10,628	14.5	134	1.3
10 飲料	2,765	3.9	5	0.2	2,727	3.7	▲38	▲1.4
11 繊維	1,953	2.7	4	0.2	1,910	2.6	▲43	▲2.2
12 木材	412	0.6	▲10	▲2.4	397	0.5	▲15	▲3.6
13 家具	541	0.8	▲63	▲10.4	539	0.7	▲2	▲0.4
14 パルプ紙	1,059	1.5	115	12.2	1,070	1.5	11	1.0
15 印刷	971	1.4	▲74	▲7.1	917	1.3	▲54	▲5.6
16 化学	1,075	1.5	▲22	▲2.0	1,066	1.5	▲9	▲0.8
17 石油石炭	47	0.1	▲13	▲21.7	47	0.1	0	0.0
18 プラ製品	4,331	6.1	23	0.5	4,141	5.7	▲190	▲4.4
19 ゴム製品	266	0.4	▲21	▲7.3	267	0.4	1	0.4
20 皮革	132	0.2	▲50	▲27.5	132	0.2	0	0.0
21 窯業	1,524	2.1	▲225	▲12.9	1,689	2.3	165	10.8
22 鉄鋼	366	0.5	▲14	▲3.7	360	0.5	▲6	▲1.6
23 非鉄金属	1,428	2.0	▲11	▲0.8	1,428	2.0	0	0.0
24 金属製品	3,819	5.4	101	2.7	4,062	5.6	243	6.4
25 はん用機械	3,225	4.5	188	6.2	3,413	4.7	188	5.8
26 生産用機械	12,110	17.0	3,497	40.6	13,716	18.8	1,606	13.3
27 業務用機械	3,755	5.3	201	5.7	3,848	5.3	93	2.5
28 電子部品	7,027	9.9	511	7.8	7,068	9.7	41	0.6
29 電気機械	4,666	6.6	▲3,212	▲40.8	4,598	6.3	▲68	▲1.5
30 情報通信	2,171	3.0	▲470	▲17.8	2,121	2.9	▲50	▲2.3
31 輸送用機械	4,025	5.7	▲5	▲0.1	3,998	5.5	▲27	▲0.7
32 その他	3,029	4.3	▲491	▲13.9	3,004	4.1	▲25	▲0.8

図 4 産業分類別従業員数の構成比（従業員4人以上の事業所）

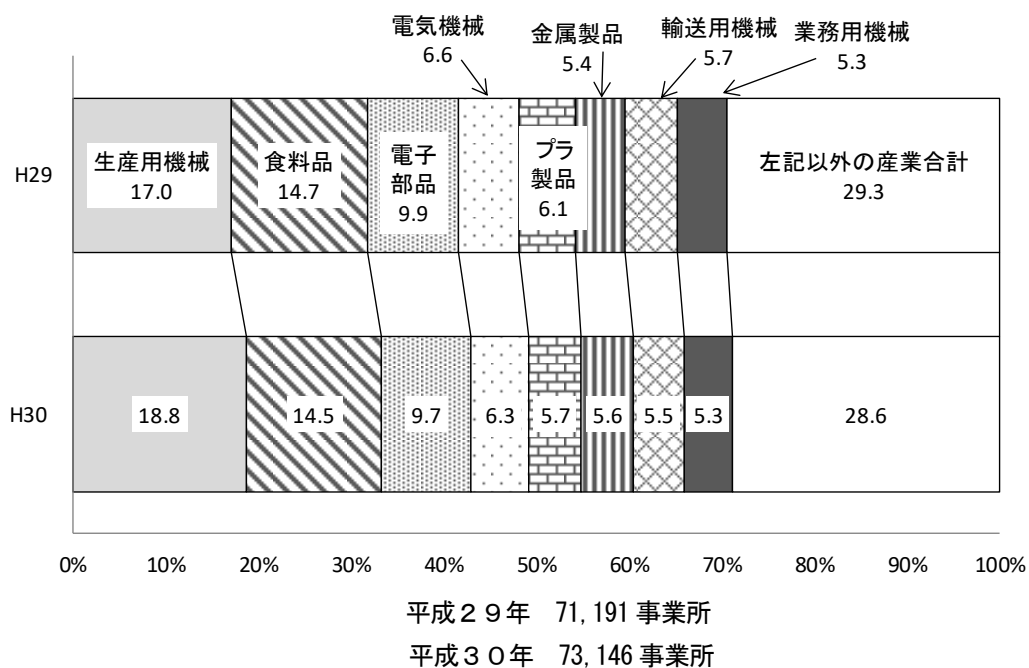
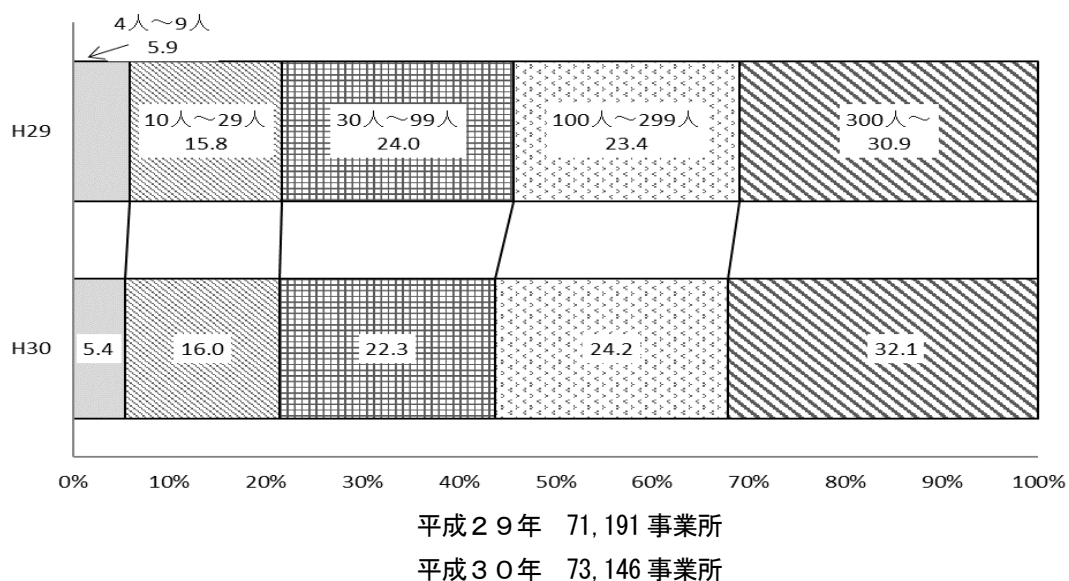


表 6 従業員規模別従業員数（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	従業員数							
	平成29年				平成30年			
	人	構成比	前年差	前年比	人	構成比	前年差	前年比
総数	71,191	100.0	969	1.4	73,146	100.0	1,955	2.7
4人～9人	4,235	5.9	▲1,727	▲29.0	3,952	5.4	▲283	▲6.7
10人～29人	11,244	15.8	▲14	▲0.1	11,679	16.0	435	3.9
30人～99人	17,080	24.0	▲386	▲2.2	16,319	22.3	▲761	▲4.5
100人～299人	16,649	23.4	2,278	15.9	17,698	24.2	1,049	6.3
300人～	21,983	30.9	818	3.9	23,498	32.1	1,515	6.9

図 5 従業員規模別従業員数の構成比（従業員4人以上の事業所）



③ 製造品出荷額等

製造品出荷額等は 2 兆 5,326 億 65 百万円で、平成 28 年に比べ、2,819 億 83 百万円(前年比 +12.5%)増加した。

製造品出荷額等を産業別(24 産業分類)にみると、増加したのは 16 産業で、前年差の大きいものから、生産用機械器具製造業(+2,513 億 84 百万円、前年比+40.4%)、飲料・たばこ・飼料製造業(+484 億 97 百万円、同+39.8%)、金属製品製造業(+94 億 16 百万円、同+9.5%)となっている。(表 7)

一方、減少したのは 8 産業で、前年差の大きいものから、情報通信機械器具製造業(▲610 億 46 百万円、同▲33.7%)、業務用機械器具製造業(▲44 億 97 百万円、同▲4.3%)、化学工業(▲37 億 25 百万円、同▲9.4%)となっている。(表 7)

製造品出荷額等を従業者規模別にみると、増加したのは、前年差の大きいものから、300人以上規模(+1,686 億 69 百万円、前年比+15.4%)、100人～299人規模(+981 億 58 百万円、同+20.4%)、10人～29人規模(+172 億 26 百万円、同+9.4%)、となっている。(表 8)

一方、減少したのは、前年差の大きいものから、4人～9人規模(▲16 億 20 百万円、同▲3.2%)、30人～99人規模(▲4 億 49 百万円、同▲0.1%)となっている。(表 8)

表 7 産業中分類別製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)

産業分類	製造品出荷額等							
	平成28年				平成29年			
	百万円	構成比	前年差	前年比	百万円	構成比	前年差	前年比
計	2,250,682	100.0	▲ 191,965	▲ 7.9	2,532,665	100.0	281,983	12.5
09 食料品	200,852	8.9	8,850	4.6	208,515	8.2	7,663	3.8
10 飲料	121,708	5.4	▲ 12,623	▲ 9.4	170,205	6.7	48,497	39.8
11 繊維	36,389	1.6	1,258	3.6	36,683	1.4	294	0.8
12 木材	7,816	0.3	230	3.0	7,467	0.3	▲ 349	▲ 4.5
13 家具	7,230	0.3	▲ 1,505	▲ 17.2	7,248	0.3	18	0.3
14 パルプ紙	19,936	0.9	1,466	7.9	22,646	0.9	2,710	13.6
15 印刷	20,949	0.9	▲ 4,142	▲ 16.5	17,900	0.7	▲ 3,049	▲ 14.6
16 化学	39,817	1.8	▲ 2,935	▲ 6.9	36,092	1.4	▲ 3,725	▲ 9.4
17 石油石炭	2,566	0.1	▲ 894	▲ 25.8	2,540	0.1	▲ 26	▲ 1.0
18 プラ製品	94,063	4.2	▲ 2,394	▲ 2.5	91,001	3.6	▲ 3,062	▲ 3.3
19 ゴム製品	22,003	1.0	8,973	68.9	22,295	0.9	292	1.3
20 皮革	2,389	0.1	▲ 1,870	▲ 43.9	2,503	0.1	114	4.8
21 窯業	53,205	2.4	▲ 10,351	▲ 16.3	57,383	2.3	4,178	7.9
22 鉄鋼	8,315	0.4	▲ 2,694	▲ 24.5	10,068	0.4	1,753	21.1
23 非鉄金属	37,040	1.6	▲ 7,395	▲ 16.6	40,728	1.6	3,688	10.0
24 金属製品	98,635	4.4	12,368	14.3	108,051	4.3	9,416	9.5
25 はん用機械	103,002	4.6	▲ 13,124	▲ 11.3	111,889	4.4	8,887	8.6
26 生産用機械	622,292	27.6	166,289	36.5	873,676	34.5	251,384	40.4
27 業務用機械	104,017	4.6	23,174	28.7	99,520	3.9	▲ 4,497	▲ 4.3
28 電子部品	205,416	9.1	1,185	0.6	214,581	8.5	9,165	4.5
29 電気機械	110,554	4.9	▲ 337,106	▲ 75.3	118,488	4.7	7,934	7.2
30 情報通信	181,060	8.0	▲ 4,758	▲ 2.6	120,014	4.7	▲ 61,046	▲ 33.7
31 輸送用機械	98,929	4.4	4,165	4.4	100,892	4.0	1,963	2.0
32 その他	52,501	2.3	▲ 18,132	▲ 25.7	52,279	2.1	▲ 222	▲ 0.4

図 6 産業分類別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）

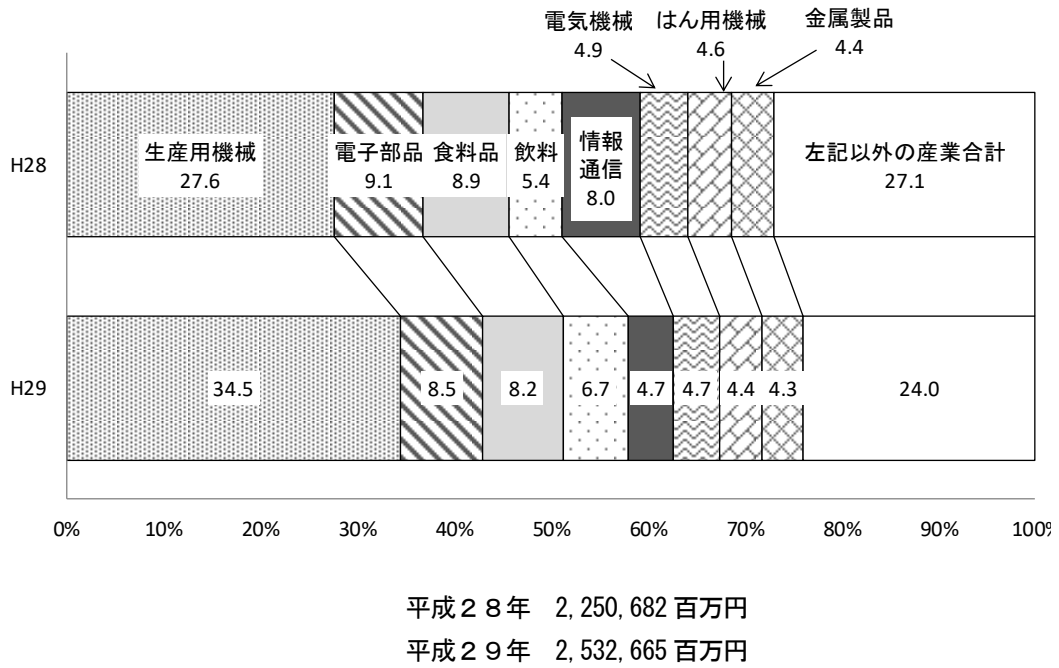
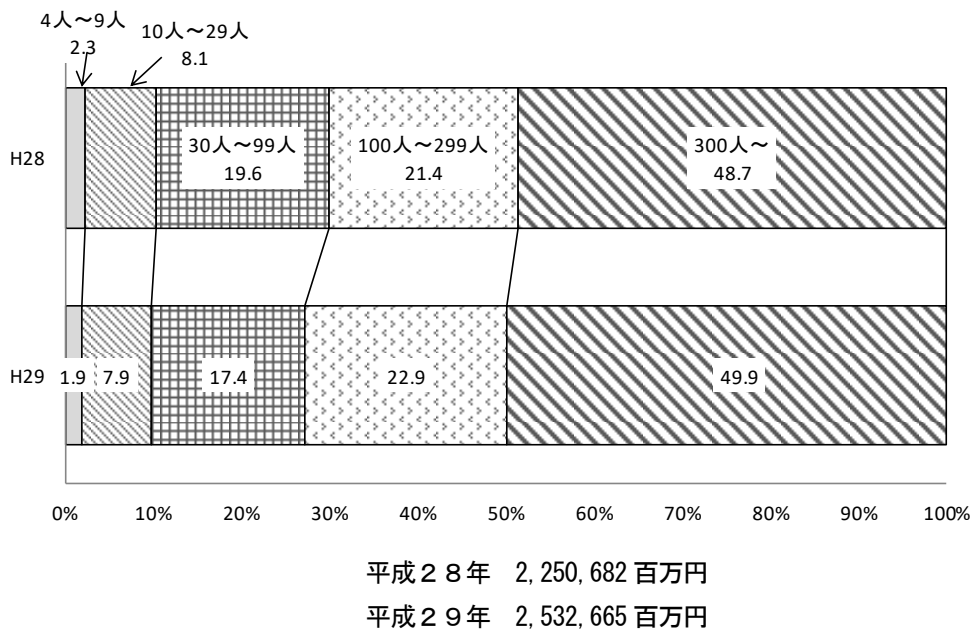


表 8 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	製造品出荷額等							
	平成28年				平成29年			
	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %
総数	2,250,682	100.0	▲191,965	▲7.9	2,532,665	100.0	281,983	12.5
4人～9人	50,822	2.3	▲19,247	▲27.5	49,202	1.9	▲1,620	▲3.2
10人～29人	182,536	8.1	▲11,451	▲5.9	199,762	7.9	17,226	9.4
30人～99人	440,962	19.6	▲14,620	▲3.2	440,513	17.4	▲449	▲0.1
100人～299人	481,097	21.4	11,917	2.5	579,255	22.9	98,158	20.4
300人～	1,095,264	48.7	▲158,565	▲12.6	1,263,933	49.9	168,669	15.4

図 7 従業者規模別製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



④ 付加価値額

付加価値額は9,641億69百万円で、平成28年に比べ、963億94百万円(前年比+11.1%)増加した。

付加価値額を産業別(24産業分類)にみると、増加したのは15産業で、前年差の大きいものから、生産用機械器具製造業(+542億24百万円、前年比+20.3%)、飲料・たばこ・飼料製造業(+210億25百万円、同+41.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(+199億12百万円、同+40.4%)となっている。(表9)

一方、減少したのは9産業で、前年差の大きいものから、情報通信機械器具製造業(▲231億68百万円、同▲45.9%)、化学工業(▲21億39百万円、同▲9.8%)、その他の製造業(▲11億27百万円、同▲5.7%)となっている。(表9)

付加価値額を従業者規模別にみると、増加したのは、前年差の大きいものから、100人～299人規模(+675億87百万円、前年比+39.7%)、300人以上規模(+274億31百万円、同+6.7%)、10人～29人規模(+95億74百万円、同+11.6%)となっている。(表10)

一方、減少したものは、前年差の大きいものから30人～99人規模(▲65億92百万円、同▲3.7%)、4人～9人規模(▲16億7百万円、同▲6.4%)となっている。(表10)

表9 産業中分類別付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

産業分類	付加価値額							
	平成28年		前年差		平成29年		前年差	
	百万円	構成比 %	百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	百万円	前年比 %
計	867,775	100.0	▲ 69,608	▲ 7.4	964,169	100.0	96,394	11.1
09 食料品	76,592	8.8	8,453	12.4	80,340	8.3	3,748	4.9
10 飲料	50,885	5.9	▲ 3,211	▲ 5.9	71,910	7.5	21,025	41.3
11 繊維	17,836	2.1	1,336	8.1	17,902	1.9	66	0.4
12 木材	2,860	0.3	▲ 526	▲ 15.5	2,872	0.3	12	0.4
13 家具	3,392	0.4	▲ 1,058	▲ 23.8	3,340	0.3	▲ 52	▲ 1.5
14 パルプ紙	6,837	0.8	1,515	28.5	7,646	0.8	809	11.8
15 印刷	8,978	1.0	▲ 2,076	▲ 18.8	8,743	0.9	▲ 235	▲ 2.6
16 化学	21,741	2.5	▲ 2,551	▲ 10.5	19,602	2.0	▲ 2,139	▲ 9.8
17 石油石炭	770	0.1	▲ 33	▲ 4.1	660	0.1	▲ 110	▲ 14.3
18 プラ製品	31,451	3.6	▲ 78	▲ 0.2	30,868	3.2	▲ 583	▲ 1.9
19 ゴム製品	10,631	1.2	4,247	66.5	11,024	1.1	393	3.7
20 皮革	108	0.0	▲ 1,567	▲ 93.6	444	0.0	336	311.1
21 窯業	25,103	2.9	▲ 6,405	▲ 20.3	29,566	3.1	4,463	17.8
22 鉄鋼	3,221	0.4	▲ 379	▲ 10.5	3,793	0.4	572	17.8
23 非鉄金属	13,693	1.6	▲ 1,129	▲ 7.6	16,332	1.7	2,639	19.3
24 金属製品	40,914	4.7	3,295	8.8	49,969	5.2	9,055	22.1
25 はん用機械	46,723	5.4	▲ 5,987	▲ 11.4	50,350	5.2	3,627	7.8
26 生産用機械	267,024	30.8	112,078	72.3	321,248	33.3	54,224	20.3
27 業務用機械	51,420	5.9	17,744	52.7	51,013	5.3	▲ 407	▲ 0.8
28 電子部品	49,316	5.7	▲ 27,697	▲ 36.0	69,228	7.2	19,912	40.4
29 電気機械	36,656	4.2	▲ 153,794	▲ 80.8	40,488	4.2	3,832	10.5
30 情報通信	50,441	5.8	▲ 3,833	▲ 7.1	27,273	2.8	▲ 23,168	▲ 45.9
31 輸送用機械	31,239	3.6	▲ 2,070	▲ 6.2	30,741	3.2	▲ 498	▲ 1.6
32 その他	19,944	2.3	▲ 5,881	▲ 22.8	18,817	2.0	▲ 1,127	▲ 5.7

図 8 産業分類別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）

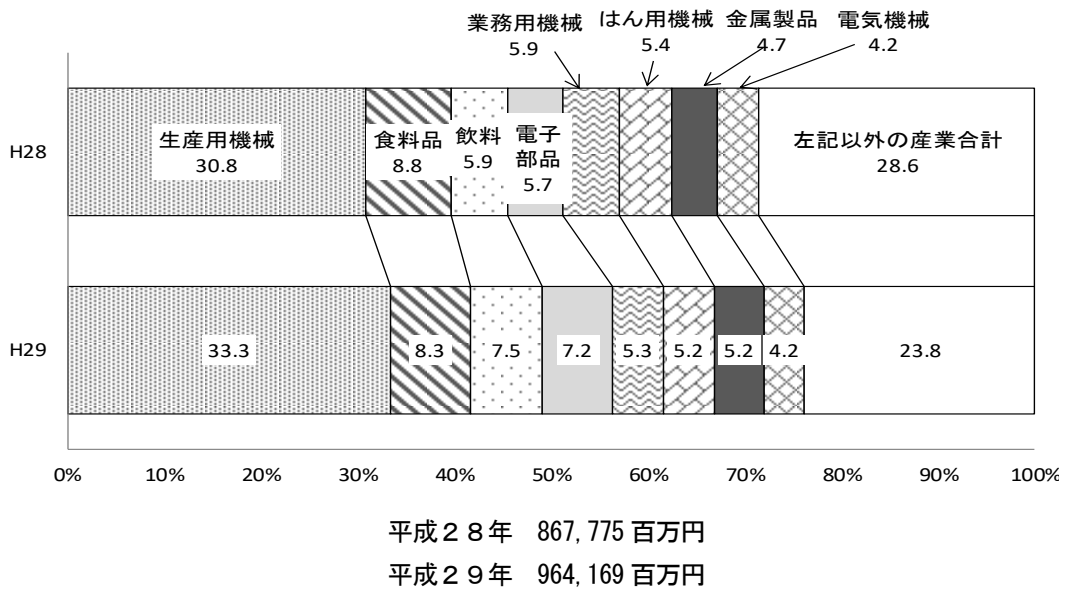
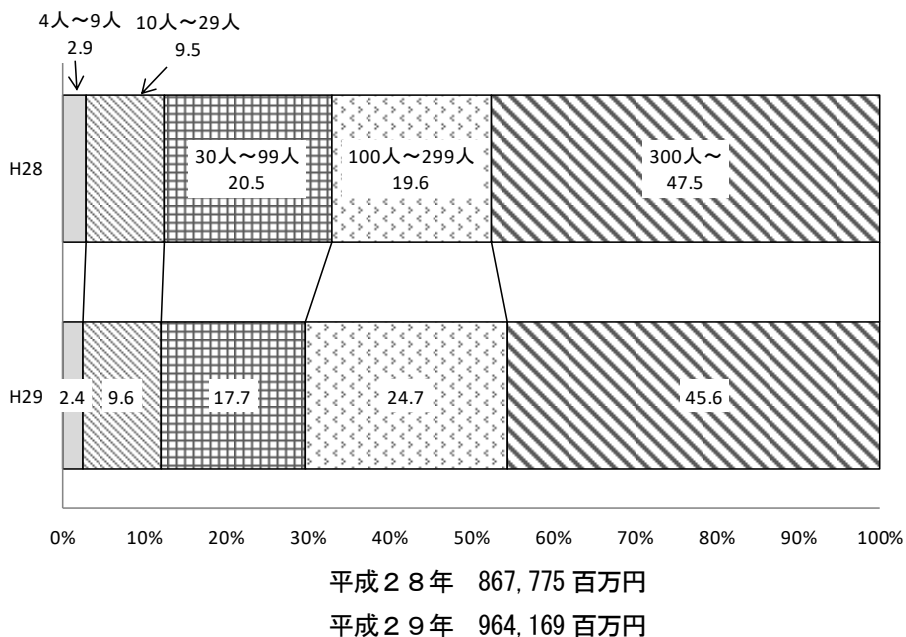


表 10 従業員規模別付加価値額（従業員4人以上の事業所）

従業員規模	付加価値額							
	平成28年				平成29年			
	百万円	構成比 (%)	前年差 (百万円)	前年比 (%)	百万円	構成比 (%)	前年差 (百万円)	前年比 (%)
総数	867,775	100.0	▲69,608	▲7.4	964,169	100.0	96,394	11.1
4人～9人	25,058	2.9	▲8,061	▲24.3	23,451	2.4	▲1,607	▲6.4
10人～29人	82,680	9.5	▲5,253	▲6.0	92,254	9.6	9,574	11.6
30人～99人	177,638	20.5	▲2,823	▲1.6	171,046	17.7	▲6,592	▲3.7
100人～299人	170,337	19.6	5,436	3.3	237,924	24.7	67,587	39.7
300人～	412,062	47.5	▲58,908	▲12.5	439,493	45.6	27,431	6.7

図 9 従業員規模別付加価値額の構成比（従業員4人以上の事業所）



⑤ 市町村別の状況（従業者4人以上の事業所）

A) 事業所数

事業所数を市町村別にみると、甲州市（+3 事業所、前年比+4.2%）、山梨市（+2 事業所、同+3.3%）、甲斐市（+1 事業所、同+1.3%）など4市村が増加し、富士吉田市（▲6 事業所、同▲3.8%）、昭和町（▲6 事業所、同▲13.0%）、北杜市（▲4 事業所、同▲3.4%）など12市町村が減少した。また、大月市、韮崎市、南アルプス市など10市町村が横ばいだった（対象事業所のない早川町を除く）。

市町村別で事業所が多いのは、甲府市(252 事業所、構成比 14.5%)、富士吉田市(154 事業所、同 8.9%)、南アルプス市(143 事業所、同 8.2%)、の順となっている。（表 11、統計表 13）

表 11 市町村別の事業所数（従業者4人以上）

市町村名	事業所数							
	平成29年				平成30年			
	所	構成比	前年差	前年比	所	構成比	前年差	前年比
計	1,764	100.0	▲342	▲16.2	1,738	100.0	▲26	▲1.5
甲府市	255	14.5	▲78	▲23.4	252	14.5	▲3	▲1.2
富士吉田市	160	9.1	▲10	▲5.9	154	8.9	▲6	▲3.8
都留市	141	8.0	▲25	▲15.1	140	8.1	▲1	▲0.7
山梨市	60	3.4	▲6	▲9.1	62	3.6	2	3.3
大月市	79	4.5	▲14	▲15.1	79	4.5	0	0.0
韮崎市	104	5.9	▲14	▲11.9	104	6.0	0	0.0
南アルプス市	143	8.1	▲34	▲19.2	143	8.2	0	0.0
北杜市	119	6.7	▲10	▲7.8	115	6.6	▲4	▲3.4
甲斐市	76	4.3	▲25	▲24.8	77	4.4	1	1.3
笛吹市	101	5.7	▲34	▲25.2	101	5.8	0	0.0
上野原市	103	5.8	▲9	▲8.0	100	5.8	▲3	▲2.9
甲州市	71	4.0	▲12	▲14.5	74	4.3	3	4.2
中央市	45	2.6	▲9	▲16.7	45	2.6	0	0.0
市川三郷町	47	2.7	▲6	▲11.3	45	2.6	▲2	▲4.3
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	30	1.7	▲7	▲18.9	27	1.6	▲3	▲10.0
南部町	24	1.4	▲5	▲17.2	23	1.3	▲1	▲4.2
富士川町	25	1.4	▲5	▲16.7	24	1.4	▲1	▲4.0
昭和町	46	2.6	▲9	▲16.4	40	2.3	▲6	▲13.0
道志村	11	0.6	▲1	▲8.3	12	0.7	1	9.1
西桂町	19	1.1	▲11	▲36.7	19	1.1	0	0.0
忍野村	41	2.3	▲2	▲4.7	41	2.4	0	0.0
山中湖村	6	0.3	▲1	▲14.3	4	0.2	▲2	▲33.3
鳴沢村	9	0.5	▲5	▲35.7	9	0.5	0	0.0
富士河口湖町	46	2.6	▲10	▲17.9	45	2.6	▲1	▲2.2
小菅村	2	0.1	0	0.0	2	0.1	0	0.0
丹波山村	1	0.1	0	0.0	1	0.1	0	0.0

B) 従業者数

従業者数を市町村別にみると、韮崎市(+684人、前年比+12.3%)、忍野村(+384人、同+8.1%)、昭和町(+306人、同+5.4%)など16市町村が増加となり、富士吉田市(▲264人、同▲5.7%)、北杜市(▲93人、同▲1.8%)、山中湖村(▲40人、同▲41.2%)など9市町村が減少した。また、丹波山村が横ばいであった(対象事業所のない早川町を除く)。

市町村別で従業者数が多いのは、甲府市(8,972人、構成比12.3%)、南アルプス市(8,228人、同11.2%)、韮崎市(6,255人、同8.6%)の順となっている。(表12、統計表13)

表12 市町村別の従業者数(従業者4人以上の事業所)

市町村名	従業者数							
	平成29年				平成30年			
	人	構成比	前年差	前年比	人	構成比	前年差	前年比
計	71,191	100.0	969	1.4	73,146	100.0	1,955	2.7
甲府市	8,942	12.6	150	1.7	8,972	12.3	30	0.3
富士吉田市	4,640	6.5	204	4.6	4,376	6.0	▲264	▲5.7
都留市	3,065	4.3	160	5.5	3,133	4.3	68	2.2
山梨市	1,635	2.3	118	7.8	1,703	2.3	68	4.2
大月市	1,849	2.6	▲22	▲1.2	1,865	2.5	16	0.9
韮崎市	5,571	7.8	▲632	▲10.2	6,255	8.6	684	12.3
南アルプス市	7,998	11.2	108	1.4	8,228	11.2	230	2.9
北杜市	5,094	7.2	252	5.2	5,001	6.8	▲93	▲1.8
甲斐市	2,002	2.8	▲130	▲6.1	2,136	2.9	134	6.7
笛吹市	4,109	5.8	▲55	▲1.3	4,095	5.6	▲14	▲0.3
上野原市	2,854	4.0	39	1.4	2,937	4.0	83	2.9
甲州市	1,598	2.2	▲73	▲4.4	1,668	2.3	70	4.4
中央市	3,607	5.1	93	2.6	3,795	5.2	188	5.2
市川三郷町	1,592	2.2	243	18.0	1,616	2.2	24	1.5
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	737	1.0	▲19	▲2.5	722	1.0	▲15	▲2.0
南部町	727	1.0	▲21	▲2.8	715	1.0	▲12	▲1.7
富士川町	1,246	1.8	25	2.0	1,241	1.7	▲5	▲0.4
昭和町	5,672	8.0	176	3.2	5,978	8.2	306	5.4
道志村	157	0.2	11	7.5	146	0.2	▲11	▲7.0
西桂町	242	0.3	▲130	▲34.9	269	0.4	27	11.2
忍野村	4,745	6.7	265	5.9	5,129	7.0	384	8.1
山中湖村	97	0.1	▲51	▲34.5	57	0.1	▲40	▲41.2
鳴沢村	523	0.7	▲57	▲9.8	540	0.7	17	3.3
富士河口湖町	2,453	3.4	308	14.4	2,537	3.5	84	3.4
小菅村	32	0.0	7	28.0	28	0.0	▲4	▲12.5
丹波山村	4	0.0	0	0.0	4	0.0	0	0.0

C) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を市町村別にみると、韮崎市(+1,003億63百万円、前年比+47.6%)、忍野村(+782億18百万円、同+26.8%)、北杜市(+519億25百万円、同+26.0%)など19市町村が増加となり、甲府市(▲458億73百万円、同▲16.1%)、富士吉田市(▲77億24百万円、同▲7.0%)、都留市(▲38億24百万円、同▲6.0%)など5市町村が減少した(対象事業所のない早川町、数値が秘匿の小菅村及び丹波山村を除く)。

市町村別で製造品出荷額等が多いのは、忍野村(3,700億57百万円、構成比14.6%)、韮崎市(3,110億90百万円、同12.3%)、昭和町(2,701億71百万円、同10.7%)の順となっている。(表13、統計表13)

表 13 市町村別の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

市町村名	製造品出荷額等							
	平成28年				平成29年			
	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %
計	2,250,682	100.0	▲191,965	▲7.9	2,532,665	100.0	281,983	12.5
甲府市	285,732	12.7	▲21,927	▲7.1	239,859	9.5	▲45,873	▲16.1
富士吉田市	110,848	4.9	▲18,714	▲14.4	103,124	4.1	▲7,724	▲7.0
都留市	63,801	2.8	15,085	31.0	59,976	2.4	▲3,824	▲6.0
山梨市	35,689	1.6	2,295	6.9	39,443	1.6	3,753	10.5
大月市	37,113	1.6	▲2,825	▲7.1	39,075	1.5	1,962	5.3
韮崎市	210,727	9.4	▲121,659	▲36.6	311,090	12.3	100,363	47.6
南アルプス市	239,037	10.6	26,062	12.2	265,792	10.5	26,755	11.2
北杜市	199,388	8.9	▲11,666	▲5.5	251,313	9.9	51,925	26.0
甲斐市	36,851	1.6	▲1,321	▲3.5	41,907	1.7	5,056	13.7
笛吹市	102,599	4.6	2,329	2.3	109,279	4.3	6,680	6.5
上野原市	71,569	3.2	▲5,616	▲7.3	76,642	3.0	5,074	7.1
甲州市	30,517	1.4	▲5,232	▲14.6	31,455	1.2	938	3.1
中央市	86,550	3.8	▲20,894	▲19.4	98,042	3.9	11,491	13.3
市川三郷町	30,984	1.4	▲562	▲1.8	33,128	1.3	2,144	6.9
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	16,028	0.7	▲932	▲5.5	16,615	0.7	587	3.7
南部町	21,552	1.0	113	0.5	21,581	0.9	30	0.1
富士川町	25,829	1.1	8,202	46.5	23,754	0.9	▲2,075	▲8.0
昭和町	247,332	11.0	35,188	16.6	270,171	10.7	22,839	9.2
道志村	1,390	0.1	▲1,746	▲55.7	1,510	0.1	120	8.6
西桂町	2,941	0.1	▲2,454	▲45.5	2,981	0.1	41	1.4
忍野村	291,839	13.0	▲64,156	▲18.0	370,057	14.6	78,218	26.8
山中湖村	2,967	0.1	▲1,110	▲27.2	2,333	0.1	▲634	▲21.4
鳴沢村	20,924	0.9	▲247	▲1.2	32,005	1.3	11,081	53.0
富士河口湖町	78,213	3.5	▲264	▲0.3	91,343	3.6	13,130	16.8
小菅村	x	x	x	x	x	x	x	x
丹波山村	x	x	x	x	x	x	x	x

D) 付加価値額

付加価値額を市町村別にみると、韮崎市 (+430 億 4 百万円、前年比+71.5%)、北杜市(+252 億 31 百万円、同+32.2%)、南アルプス市 (+203 億 20 百万円、同+25.2%) など 17 市町村が増加となり、忍野村 (▲210 億 48 百万円、同▲13.0%)、甲府市 (▲103 億 55 百万円、同▲11.5%)、富士川町 (▲43 億 76 百万円、同▲38.3%) など 7 市町村が減少した (対象事業所のない早川町、数値が秘匿の小菅村及び丹波山村を除く)。

市町村別で付加価値額が多いのは、忍野村(1,405 億 69 百万円、構成比 14.6%)、昭和町 (1,231 億 67 万円、同 12.8%)、北杜市(1,035 億 58 百万円、同 10.7%)、の順となっている。(表 14、統計表 15)

表 14 市町村別の付加価値額 (従業者4人以上の事業所)

市町村名	付加価値額							
	平成28年				平成29年			
	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %	百万円	構成比 %	前年差 百万円	前年比 %
計	867,775	100.0	▲69,608	▲7.4	964,169	100.0	96,394	11.1
甲府市	89,703	10.3	▲16,552	▲15.6	79,348	8.2	▲10,355	▲11.5
富士吉田市	38,633	4.5	▲10,994	▲22.2	37,744	3.9	▲889	▲2.3
都留市	23,360	2.7	2,294	10.9	26,425	2.7	3,065	13.1
山梨市	16,848	1.9	774	4.8	19,275	2.0	2,427	14.4
大月市	10,993	1.3	▲363	▲3.2	13,333	1.4	2,340	21.3
韮崎市	60,147	6.9	▲68,518	▲53.3	103,152	10.7	43,004	71.5
南アルプス市	80,599	9.3	2,525	3.2	100,919	10.5	20,320	25.2
北杜市	78,327	9.0	▲4,739	▲5.7	103,558	10.7	25,231	32.2
甲斐市	16,565	1.9	2,341	16.5	18,329	1.9	1,764	10.7
笛吹市	42,755	4.9	5,226	13.9	44,221	4.6	1,466	3.4
上野原市	27,869	3.2	▲1,692	▲5.7	30,272	3.1	2,403	8.6
甲州市	11,729	1.4	▲1,901	▲13.9	12,573	1.3	844	7.2
中央市	33,925	3.9	▲9,061	▲21.1	39,965	4.1	6,040	17.8
市川三郷町	11,246	1.3	1,468	15.0	11,337	1.2	91	0.8
早川町	-	-	-	-	-	-	-	-
身延町	6,070	0.7	430	7.6	6,339	0.7	269	4.4
南部町	5,753	0.7	▲761	▲11.7	5,465	0.6	▲289	▲5.0
富士川町	11,431	1.3	4,533	65.7	7,056	0.7	▲4,376	▲38.3
昭和町	107,122	12.3	33,742	46.0	123,167	12.8	16,045	15.0
道志村	779	0.1	▲27	▲3.4	754	0.1	▲25	▲3.3
西桂町	1,313	0.2	▲1,582	▲54.7	1,346	0.1	33	2.5
忍野村	161,617	18.6	▲3,403	▲2.1	140,569	14.6	▲21,048	▲13.0
山中湖村	1,202	0.1	▲522	▲30.3	958	0.1	▲244	▲20.3
鳴沢村	8,078	0.9	▲1,281	▲13.7	8,826	0.9	748	9.3
富士河口湖町	21,519	2.5	▲1,610	▲7.0	29,137	3.0	7,618	35.4
小菅村	x	x	x	x	x	x	x	x
丹波山村	x	x	x	x	x	x	x	x

3 全国との比較

① 推移

全国と山梨県の過去10回の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額について、いずれも概ね同様の推移となっている。(図10、図11、図12、図13)

平成30年工業統計調査における山梨県の全国順位は、次のとおりとなっている。

- ・ 事業所数は、全国35位(表15)
- ・ 従業者数は、同32位(表16)
- ・ 製造品出荷額等は、同33位(表17)
- ・ 付加価値額は、同30位(表18)

図10 事業所数(全国と山梨県)

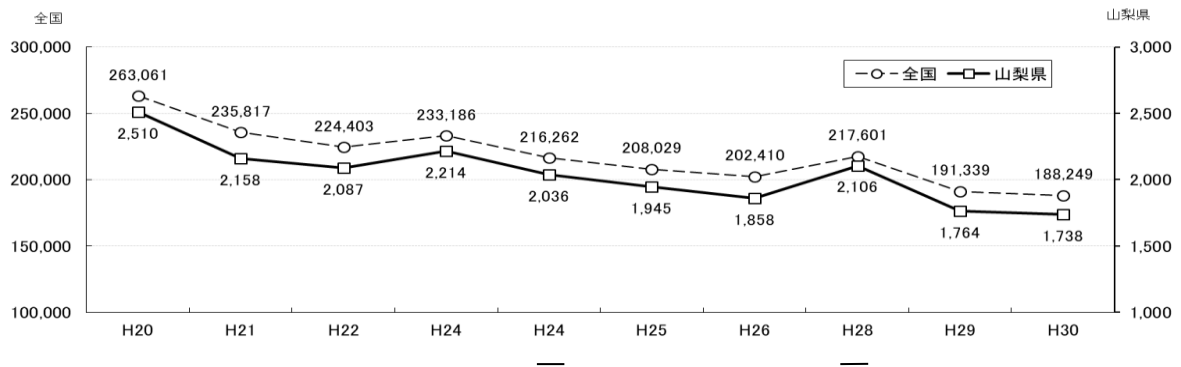


図11 従業者数(全国と山梨県)

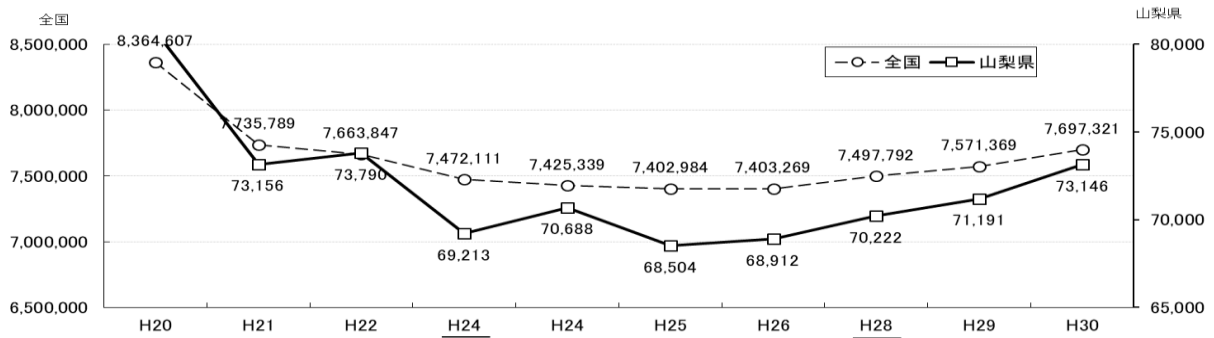


図12 製造品出荷額等(全国と山梨県)

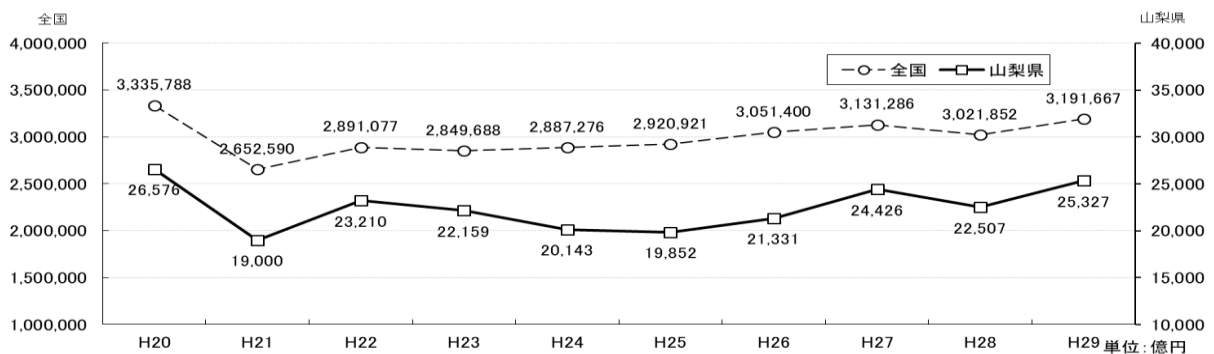
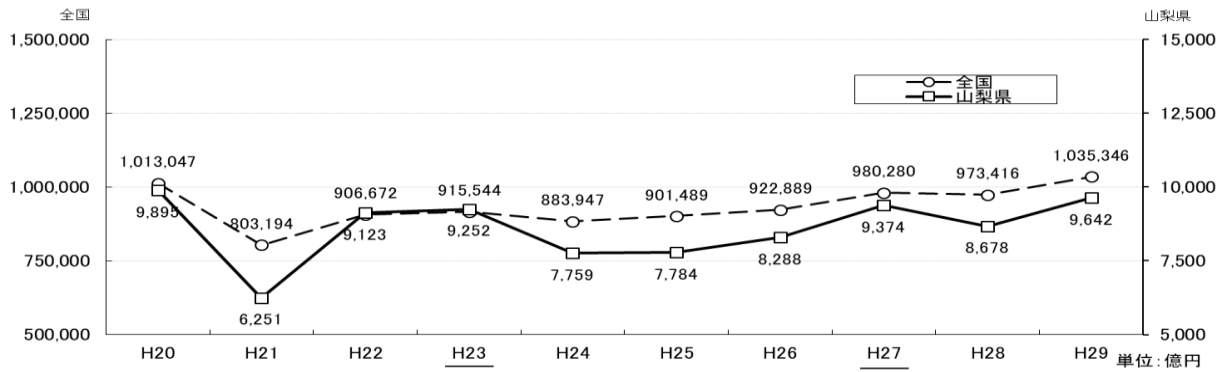


図 13 付加価値額(全国と山梨県)



※：下線は経済センサス-活動調査による集計である。

② 全国シェア

県内事業所の製造品目のうち、出荷額の全国シェアが1位の主な品目は次のとおり

○全国シェア

品目名	(単位：%)		
	H28 全国シェア	H29 全国シェア	ポイント差
数値制御ロボット	69.5	75.8	6.3
ミネラルウォーター	32.7	45.6	12.9
巻上機	26.5	28.0	1.5
半導体・IC測定器	20.3	25.0	4.7

○出荷額

品目名	H28		H29		山梨県 前年差	増減率 (%)
	山梨県	全国	山梨県	全国		
数値制御ロボット	202,486	291,203	272,293	359,332	69,807	34.5
ミネラルウォーター	43,999	134,386	75,694	166,095	31,695	72.0
巻上機	22,712	85,619	23,582	84,347	870	3.8
半導体・IC測定器	35,152	173,308	58,622	234,553	23,470	66.8

- ・数値制御ロボット：順序、条件、位置等の情報を数値等により教示し、その情報に従い作業を行うロボット
- ・巻上機：回転するドラムでロープなどを巻き取り、物の上げ下ろしや運搬などを行う機械、ウインチ
- ・半導体・IC測定器：半導体デバイスに電気を流すことで、正常に動作するかを試験する装置

① 都道府県別事業所数

表 15 都道府県別事業所数（従業者4人以上の事業所）

地域名	H29					H30						
	数	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位	数	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位
全国	191,339	100.0%	-	▲ 11,071	▲5.5%	-	188,249	100.0%	-	▲ 3,090	▲1.6%	-
北海道	5,189	2.7%	11位	▲ 275	▲5.0%	24位	5,080	2.7%	11位	▲ 109	▲2.1%	34位
青森県	1,386	0.7%	41位	▲ 63	▲4.3%	18位	1,368	0.7%	41位	▲ 18	▲1.3%	21位
岩手県	2,081	1.1%	30位	▲ 49	▲2.3%	5位	2,087	1.1%	29位	6	0.3%	4位
宮城県	2,618	1.4%	25位	▲ 29	▲1.1%	4位	2,629	1.4%	25位	11	0.4%	3位
秋田県	1,800	0.9%	34位	▲ 97	▲5.1%	25位	1,758	0.9%	34位	▲ 42	▲2.3%	38位
山形県	2,496	1.3%	26位	▲ 138	▲5.2%	28位	2,482	1.3%	26位	▲ 14	▲0.6%	9位
福島県	3,620	1.9%	19位	▲ 178	▲4.7%	21位	3,559	1.9%	19位	▲ 61	▲1.7%	27位
茨城県	5,154	2.7%	12位	▲ 331	▲6.0%	41位	5,043	2.7%	12位	▲ 111	▲2.2%	36位
栃木県	4,218	2.2%	18位	▲ 136	▲3.1%	8位	4,210	2.2%	18位	▲ 8	▲0.2%	7位
群馬県	4,794	2.5%	16位	▲ 270	▲5.3%	30位	4,763	2.5%	16位	▲ 31	▲0.6%	9位
埼玉県	10,975	5.7%	3位	▲ 639	▲5.5%	33位	10,902	5.8%	3位	▲ 73	▲0.7%	12位
千葉県	4,815	2.5%	15位	▲ 286	▲5.6%	36位	4,774	2.5%	15位	▲ 41	▲0.9%	15位
東京都	10,789	5.6%	4位	▲ 1,367	▲11.2%	47位	10,322	5.5%	4位	▲ 467	▲4.3%	47位
神奈川県	7,697	4.0%	7位	▲ 443	▲5.4%	32位	7,604	4.0%	7位	▲ 93	▲1.2%	19位
新潟県	5,339	2.8%	10位	▲ 225	▲4.0%	14位	5,312	2.8%	9位	▲ 27	▲0.5%	8位
富山県	2,717	1.4%	23位	▲ 95	▲3.4%	10位	2,700	1.4%	23位	▲ 17	▲0.6%	9位
石川県	2,861	1.5%	22位	▲ 70	▲2.4%	6位	2,858	1.5%	22位	▲ 3	▲0.1%	6位
福井県	2,161	1.1%	28位	▲ 54	▲2.4%	6位	2,124	1.1%	28位	▲ 37	▲1.7%	27位
山梨県	1,764	0.9%	35位	▲ 94	▲5.1%	25位	1,738	0.9%	35位	▲ 26	▲1.5%	23位
長野県	4,994	2.6%	13位	▲ 199	▲3.8%	11位	4,932	2.6%	13位	▲ 62	▲1.2%	19位
岐阜県	5,721	3.0%	8位	▲ 314	▲5.2%	28位	5,621	3.0%	8位	▲ 100	▲1.7%	27位
静岡県	9,299	4.9%	5位	▲ 478	▲4.9%	23位	9,138	4.9%	5位	▲ 161	▲1.7%	27位
愛知県	15,870	8.3%	2位	▲ 925	▲5.5%	33位	15,576	8.3%	2位	▲ 294	▲1.9%	33位
三重県	3,498	1.8%	20位	▲ 149	▲4.1%	15位	3,447	1.8%	20位	▲ 51	▲1.5%	23位
滋賀県	2,655	1.4%	24位	▲ 119	▲4.3%	18位	2,691	1.4%	24位	36	1.4%	1位
京都府	4,398	2.3%	17位	▲ 3	▲0.1%	3位	4,215	2.2%	17位	▲ 183	▲4.2%	46位
大阪府	15,990	8.4%	1位	▲ 1,511	▲8.6%	45位	15,784	8.4%	1位	▲ 206	▲1.3%	21位
兵庫県	7,996	4.2%	6位	▲ 714	▲8.2%	44位	7,798	4.1%	6位	▲ 198	▲2.5%	43位
奈良県	1,923	1.0%	32位	▲ 154	▲7.4%	43位	1,881	1.0%	32位	▲ 42	▲2.2%	36位
和歌山県	1,736	0.9%	36位	▲ 93	▲5.1%	25位	1,699	0.9%	37位	▲ 37	▲2.1%	34位
鳥取県	820	0.4%	47位	5	0.6%	2位	825	0.4%	47位	5	0.6%	2位
島根県	1,140	0.6%	45位	▲ 46	▲3.9%	12位	1,122	0.6%	45位	▲ 18	▲1.6%	26位
岡山県	3,272	1.7%	21位	▲ 204	▲5.9%	40位	3,186	1.7%	21位	▲ 86	▲2.6%	44位
広島県	4,920	2.6%	14位	▲ 166	▲3.3%	9位	4,802	2.6%	14位	▲ 118	▲2.4%	41位
山口県	1,735	0.9%	37位	▲ 103	▲5.6%	36位	1,709	0.9%	36位	▲ 26	▲1.5%	23位
徳島県	1,146	0.6%	44位	▲ 110	▲8.8%	46位	1,137	0.6%	44位	▲ 9	▲0.8%	14位
香川県	1,890	1.0%	33位	▲ 109	▲5.5%	33位	1,847	1.0%	33位	▲ 43	▲2.3%	38位
愛媛県	2,189	1.1%	27位	▲ 129	▲5.6%	36位	2,152	1.1%	27位	▲ 37	▲1.7%	27位
高知県	1,156	0.6%	43位	113	10.8%	1位	1,146	0.6%	43位	▲ 10	▲0.9%	15位
福岡県	5,348	2.8%	9位	▲ 251	▲4.5%	20位	5,219	2.8%	10位	▲ 129	▲2.4%	41位
佐賀県	1,350	0.7%	42位	▲ 57	▲4.1%	15位	1,326	0.7%	42位	▲ 24	▲1.8%	32位
長崎県	1,676	0.9%	38位	▲ 118	▲6.6%	42位	1,638	0.9%	38位	▲ 38	▲2.3%	38位
熊本県	2,037	1.1%	31位	▲ 82	▲3.9%	12位	2,022	1.1%	31位	▲ 15	▲0.7%	12位
大分県	1,472	0.8%	39位	▲ 63	▲4.1%	15位	1,459	0.8%	39位	▲ 13	▲0.9%	15位
宮崎県	1,424	0.7%	40位	▲ 84	▲5.6%	36位	1,411	0.7%	40位	▲ 13	▲0.9%	15位
鹿児島県	2,094	1.1%	29位	▲ 106	▲4.8%	22位	2,035	1.1%	30位	▲ 59	▲2.8%	45位
沖縄県	1,116	0.6%	46位	▲ 63	▲5.3%	30位	1,118	0.6%	46位	2	0.2%	5位

② 都道府県別従業者数

表 16 都道府県別 従業者数（従業者4人以上の事業所）

単位：人

地域名	H29						H30					
	従業者数	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位	従業者数	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位
全国	7,571,369	100.0%	-	168,100	2.3%	-	7,697,321	100.0%	-	125,952	1.7%	-
北海道	167,770	2.2%	18位	3,054	1.9%	31位	167,634	2.2%	18位	▲136	▲0.1%	42位
青森県	57,283	0.8%	40位	1,819	3.3%	17位	56,739	0.7%	40位	▲544	▲0.9%	45位
岩手県	85,282	1.1%	29位	2,682	3.2%	20位	86,662	1.1%	29位	1,380	1.6%	20位
宮城県	114,587	1.5%	24位	5,679	5.2%	9位	117,177	1.5%	24位	2,590	2.3%	10位
秋田県	61,695	0.8%	37位	1,036	1.7%	33位	63,009	0.8%	36位	1,314	2.1%	15位
山形県	98,974	1.3%	26位	540	0.5%	44位	101,074	1.3%	26位	2,100	2.1%	15位
福島県	154,979	2.0%	20位	2,211	1.4%	34位	158,584	2.1%	19位	3,605	2.3%	10位
茨城県	262,878	3.5%	7位	3,283	1.3%	35位	271,055	3.5%	7位	8,177	3.1%	5位
栃木県	201,552	2.7%	13位	11,361	6.0%	6位	206,152	2.7%	13位	4,600	2.3%	10位
群馬県	205,086	2.7%	11位	5,209	2.6%	25位	211,738	2.8%	11位	6,652	3.2%	4位
埼玉県	384,055	5.1%	4位	4,817	1.3%	35位	396,691	5.2%	4位	12,636	3.3%	3位
千葉県	202,833	2.7%	12位	2,115	1.1%	41位	207,400	2.7%	12位	4,567	2.3%	10位
東京都	252,315	3.3%	8位	▲17,500	▲6.5%	47位	251,310	3.3%	8位	▲1,005	▲0.4%	44位
神奈川県	350,673	4.6%	6位	941	0.3%	45位	359,025	4.7%	6位	8,352	2.4%	8位
新潟県	184,942	2.4%	17位	4,010	2.2%	26位	187,330	2.4%	17位	2,388	1.3%	27位
富山県	124,328	1.6%	23位	4,665	3.9%	14位	124,909	1.6%	23位	581	0.5%	39位
石川県	101,950	1.3%	25位	6,867	7.2%	3位	104,419	1.4%	25位	2,469	2.4%	8位
福井県	72,942	1.0%	31位	4,440	6.5%	4位	73,300	1.0%	31位	358	0.5%	39位
山梨県	71,191	0.9%	32位	2,279	3.3%	17位	73,146	1.0%	32位	1,955	2.7%	6位
長野県	198,887	2.6%	14位	8,003	4.2%	11位	202,731	2.6%	14位	3,844	1.9%	17位
岐阜県	198,775	2.6%	15位	6,788	3.5%	16位	201,329	2.6%	15位	2,554	1.3%	27位
静岡県	398,450	5.3%	3位	11,526	3.0%	22位	405,154	5.3%	3位	6,704	1.7%	19位
愛知県	828,077	10.9%	1位	32,581	4.1%	13位	846,075	11.0%	1位	17,998	2.2%	14位
三重県	197,322	2.6%	16位	7,863	4.2%	11位	200,475	2.6%	16位	3,153	1.6%	20位
滋賀県	155,197	2.0%	19位	3,161	2.1%	27位	158,175	2.1%	20位	2,978	1.9%	17位
京都府	143,999	1.9%	22位	7,789	5.7%	7位	144,940	1.9%	22位	941	0.7%	35位
大阪府	436,048	5.8%	2位	▲7,586	▲1.7%	46位	443,034	5.8%	2位	6,986	1.6%	20位
兵庫県	356,782	4.7%	5位	6,353	1.8%	32位	361,956	4.7%	5位	5,174	1.5%	24位
奈良県	62,251	0.8%	36位	696	1.1%	41位	61,556	0.8%	37位	▲695	▲1.1%	46位
和歌山県	52,439	0.7%	42位	2,298	4.6%	10位	53,037	0.7%	42位	598	1.1%	29位
鳥取県	32,725	0.4%	45位	2,835	9.5%	1位	33,874	0.4%	45位	1,149	3.5%	2位
島根県	40,519	0.5%	44位	2,146	5.6%	8位	41,542	0.5%	44位	1,023	2.5%	7位
岡山県	144,761	1.9%	21位	4,452	3.2%	20位	145,720	1.9%	21位	959	0.7%	35位
広島県	215,192	2.8%	10位	5,677	2.7%	24位	216,899	2.8%	10位	1,707	0.8%	33位
山口県	92,396	1.2%	27位	1,018	1.1%	41位	93,054	1.2%	27位	658	0.7%	35位
徳島県	47,175	0.6%	43位	1,523	3.3%	17位	47,398	0.6%	43位	223	0.5%	39位
香川県	69,679	0.9%	34位	1,431	2.1%	27位	69,578	0.9%	34位	▲101	▲0.1%	42位
愛媛県	76,840	1.0%	30位	1,566	2.1%	27位	77,264	1.0%	30位	424	0.6%	38位
高知県	25,719	0.3%	46位	2,022	8.5%	2位	26,069	0.3%	46位	350	1.4%	25位
福岡県	216,032	2.9%	9位	6,168	2.9%	23位	219,552	2.9%	9位	3,520	1.6%	20位
佐賀県	60,600	0.8%	38位	2,176	3.7%	15位	61,207	0.8%	38位	607	1.0%	31位
長崎県	58,643	0.8%	39位	3,517	6.4%	5位	57,358	0.7%	39位	▲1,285	▲2.2%	47位
熊本県	91,551	1.2%	28位	1,914	2.1%	27位	92,874	1.2%	28位	1,323	1.4%	25位
大分県	65,942	0.9%	35位	827	1.3%	35位	66,570	0.9%	35位	628	1.0%	31位
宮崎県	55,610	0.7%	41位	705	1.3%	35位	56,066	0.7%	41位	456	0.8%	33位
鹿児島県	69,683	0.9%	33位	815	1.2%	40位	70,438	0.9%	33位	755	1.1%	29位
沖縄県	24,760	0.3%	47位	328	1.3%	35位	26,042	0.3%	47位	1,282	5.2%	1位

③ 都道府県別製造品出荷額等

表 17 都道府県別 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

地域名	H28					H29						
	金額	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位	金額	構成比	構成比順位	前年差	前年比	前年比順位
全国	302,185,204	100.0%	-	▲ 2,954,785	▲1.0%	-	319,166,725	100.0%	-	16,981,521	5.6%	-
北海道	6,057,594	2.0%	17位	▲ 615,215	▲9.2%	41位	6,130,693	1.9%	18位	73,099	1.2%	46位
青森県	1,807,044	0.6%	38位	211,912	13.3%	1位	1,912,133	0.6%	38位	105,089	5.8%	23位
岩手県	2,371,678	0.8%	33位	100,982	4.4%	16位	2,525,650	0.8%	34位	153,972	6.5%	17位
宮城県	4,112,832	1.4%	24位	140,661	3.5%	21位	4,469,649	1.4%	24位	356,817	8.7%	11位
秋田県	1,235,285	0.4%	43位	20,349	1.7%	28位	1,375,450	0.4%	43位	140,165	11.3%	3位
山形県	2,663,410	0.9%	30位	55,336	2.1%	27位	2,898,660	0.9%	29位	235,250	8.8%	10位
福島県	4,977,861	1.6%	22位	▲ 121,138	▲2.4%	33位	5,120,375	1.6%	22位	142,514	2.9%	42位
茨城県	11,208,758	3.7%	8位	▲ 199,739	▲1.8%	32位	12,279,488	3.8%	7位	1,070,730	9.6%	6位
栃木県	8,946,775	3.0%	12位	652,995	7.9%	10位	9,233,280	2.9%	12位	286,505	3.2%	40位
群馬県	8,699,262	2.9%	13位	335,752	4.0%	17位	9,029,035	2.8%	13位	329,773	3.8%	37位
埼玉県	12,682,801	4.2%	6位	291,998	2.4%	25位	13,507,456	4.2%	6位	824,655	6.5%	17位
千葉県	11,401,976	3.8%	7位	▲ 2,472,354	▲17.8%	45位	12,126,270	3.8%	8位	724,294	6.4%	20位
東京都	7,784,885	2.6%	14位	▲ 374,466	▲4.6%	36位	7,628,318	2.4%	15位	▲ 156,567	▲2.0%	47位
神奈川県	16,288,163	5.4%	2位	▲ 1,432,888	▲8.1%	40位	17,956,427	5.6%	2位	1,668,264	10.2%	5位
新潟県	4,693,451	1.6%	23位	50,827	1.1%	30位	4,865,827	1.5%	23位	172,376	3.7%	38位
富山県	3,677,049	1.2%	27位	109,826	3.1%	23位	3,863,544	1.2%	27位	186,495	5.1%	29位
石川県	2,834,897	0.9%	28位	232,954	9.0%	5位	3,020,576	0.9%	28位	185,679	6.5%	17位
福井県	2,043,665	0.7%	35位	151,836	8.0%	7位	2,106,160	0.7%	35位	62,495	3.1%	41位
山梨県	2,250,682	0.7%	34位	117,549	5.5%	15位	2,532,665	0.8%	33位	281,983	12.5%	2位
長野県	5,831,935	1.9%	18位	377,151	6.9%	12位	6,168,135	1.9%	17位	336,200	5.8%	23位
岐阜県	5,385,390	1.8%	21位	284,212	5.6%	14位	5,627,149	1.8%	21位	241,759	4.5%	34位
静岡県	16,132,178	5.3%	3位	81,454	0.5%	31位	16,787,113	5.3%	4位	654,935	4.1%	36位
愛知県	44,909,000	14.9%	1位	1,077,671	2.5%	24位	46,968,055	14.7%	1位	2,059,055	4.6%	31位
三重県	9,895,478	3.3%	10位	▲ 647,232	▲6.1%	38位	10,503,438	3.3%	9位	607,960	6.1%	22位
滋賀県	7,297,255	2.4%	15位	483,326	7.1%	11位	7,793,596	2.4%	14位	496,341	6.8%	16位
京都府	5,448,552	1.8%	20位	633,397	13.2%	2位	5,735,817	1.8%	20位	287,265	5.3%	26位
大阪府	15,819,650	5.2%	4位	▲ 709,515	▲4.3%	35位	16,995,712	5.3%	3位	1,176,062	7.4%	12位
兵庫県	15,105,350	5.0%	5位	216,994	1.5%	29位	15,665,881	4.9%	5位	560,531	3.7%	38位
奈良県	1,819,324	0.6%	37位	▲ 77,557	▲4.1%	34位	2,091,690	0.7%	36位	272,366	15.0%	1位
和歌山県	2,613,450	0.9%	31位	▲ 381,520	▲12.7%	42位	2,664,674	0.8%	31位	51,224	2.0%	45位
鳥取県	735,270	0.2%	45位	54,849	8.1%	6位	803,989	0.3%	45位	68,719	9.3%	8位
島根県	1,096,063	0.4%	44位	39,368	3.7%	20位	1,172,090	0.4%	44位	76,027	6.9%	15位
岡山県	7,091,936	2.3%	16位	▲ 1,163,730	▲14.1%	44位	7,603,182	2.4%	16位	511,246	7.2%	13位
広島県	9,941,466	3.3%	9位	373,014	3.9%	18位	10,171,291	3.2%	10位	229,825	2.3%	43位
山口県	5,609,000	1.9%	19位	▲ 910,551	▲14.0%	43位	6,109,748	1.9%	19位	500,748	8.9%	9位
徳島県	1,700,234	0.6%	41位	▲ 83,629	▲4.7%	37位	1,780,840	0.6%	41位	80,606	4.7%	30位
香川県	2,462,495	0.8%	32位	91,110	3.8%	19位	2,576,333	0.8%	32位	113,838	4.6%	31位
愛媛県	3,814,248	1.3%	25位	▲ 324,930	▲7.9%	39位	4,178,495	1.3%	25位	364,247	9.5%	7位
高知県	567,796	0.2%	46位	41,830	8.0%	7位	580,975	0.2%	46位	13,179	2.3%	43位
福岡県	9,250,306	3.1%	11位	816,664	9.7%	4位	9,738,415	3.1%	11位	488,109	5.3%	26位
佐賀県	1,790,881	0.6%	39位	55,226	3.2%	22位	1,865,551	0.6%	39位	74,670	4.2%	35位
長崎県	1,739,733	0.6%	40位	177,239	11.3%	3位	1,829,520	0.6%	40位	89,787	5.2%	28位
熊本県	2,672,233	0.9%	29位	198,198	8.0%	7位	2,839,232	0.9%	30位	166,999	6.2%	21位
大分県	3,694,883	1.2%	26位	▲ 864,064	▲19.0%	46位	4,094,974	1.3%	26位	400,091	10.8%	4位
宮崎県	1,616,623	0.5%	42位	89,038	5.8%	13位	1,691,666	0.5%	42位	75,043	4.6%	31位
鹿児島県	1,957,944	0.6%	36位	45,151	2.4%	25位	2,067,643	0.6%	37位	109,699	5.6%	25位
沖縄県	448,460	0.1%	47位	▲ 185,131	▲29.2%	47位	479,865	0.2%	47位	31,405	7.0%	14位

④ 都道府県別付加価値額

表 18 都道府県別 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

地域名	H28						H29					
	構成比	構成比 順位	前年差	前年比	前年比 順位	構成比	構成比 順位	前年差	前年比	前年比 順位		
全国	97,341,636	100.0%	-	5,052,765	5.5%	-	103,534,592	100.0%	-	6,192,956	6.4%	-
北海道	1,659,339	1.7%	22位	226,653	15.8%	5位	1,622,337	1.6%	23位	▲ 37,002	▲2.2%	44位
青森県	652,564	0.7%	40位	60,149	10.2%	13位	639,704	0.6%	40位	▲ 12,860	▲2.0%	43位
岩手県	671,065	0.7%	36位	36,239	5.7%	25位	757,934	0.7%	35位	86,869	12.9%	6位
宮城県	1,274,536	1.3%	25位	134,313	11.8%	8位	1,427,060	1.4%	24位	152,524	12.0%	7位
秋田県	476,111	0.5%	43位	6,645	1.4%	41位	577,219	0.6%	43位	101,108	21.2%	1位
山形県	929,781	1.0%	29位	93,969	11.2%	11位	1,121,216	1.1%	26位	191,435	20.6%	2位
福島県	1,639,758	1.7%	23位	24,707	1.5%	39位	1,741,294	1.7%	22位	101,536	6.2%	22位
茨城県	3,655,662	3.8%	7位	161,337	4.6%	30位	4,363,123	4.2%	7位	707,461	19.4%	3位
栃木県	2,953,019	3.0%	12位	302,387	11.4%	9位	3,100,827	3.0%	13位	147,808	5.0%	33位
群馬県	3,004,788	3.1%	11位	70,632	2.4%	38位	3,175,587	3.1%	12位	170,799	5.7%	26位
埼玉県	4,416,028	4.5%	6位	277,640	6.7%	24位	4,787,925	4.6%	6位	371,897	8.4%	15位
千葉県	2,894,200	3.0%	13位	203,616	7.6%	18位	3,211,912	3.1%	11位	317,712	11.0%	9位
東京都	3,305,093	3.4%	8位	111,919	3.5%	35位	3,214,457	3.1%	10位	▲ 90,636	▲2.7%	45位
神奈川県	4,897,348	5.0%	4位	214,491	4.6%	30位	5,310,488	5.1%	4位	413,140	8.4%	15位
新潟県	1,798,864	1.8%	20位	125,799	7.5%	19位	1,847,742	1.8%	21位	48,878	2.7%	38位
富山県	1,293,904	1.3%	24位	44,844	3.6%	34位	1,360,646	1.3%	25位	66,742	5.2%	30位
石川県	1,030,596	1.1%	28位	46,312	4.7%	27位	1,048,629	1.0%	29位	18,033	1.7%	40位
福井県	734,803	0.8%	35位	46,502	6.8%	23位	747,383	0.7%	37位	12,580	1.7%	40位
山梨県	867,775	0.9%	30位	39,024	4.7%	27位	964,169	0.9%	30位	96,394	11.1%	8位
長野県	2,051,401	2.1%	16位	85,502	4.3%	33位	2,190,597	2.1%	17位	139,196	6.8%	21位
岐阜県	1,958,177	2.0%	18位	187,853	10.6%	12位	1,977,666	1.9%	18位	19,489	1.0%	42位
静岡県	5,682,219	5.8%	2位	156,038	2.8%	37位	5,976,818	5.8%	2位	294,599	5.2%	30位
愛知県	12,975,269	13.3%	1位	110,699	0.9%	42位	13,641,585	13.2%	1位	666,316	5.1%	32位
三重県	3,083,823	3.2%	10位	96,416	3.2%	36位	3,407,734	3.3%	8位	323,911	10.5%	10位
滋賀県	2,701,699	2.8%	14位	422,906	18.6%	4位	2,832,622	2.7%	14位	130,923	4.8%	34位
京都府	2,016,653	2.1%	17位	132,980	7.1%	21位	2,198,449	2.1%	16位	181,796	9.0%	12位
大阪府	5,230,068	5.4%	3位	▲ 5,973	▲0.1%	44位	5,674,421	5.5%	3位	444,353	8.5%	14位
兵庫県	4,882,005	5.0%	5位	207,397	4.4%	32位	4,977,699	4.8%	5位	95,694	2.0%	39位
奈良県	652,598	0.7%	39位	9,672	1.5%	39位	682,633	0.7%	39位	30,035	4.6%	35位
和歌山県	848,762	0.9%	31位	56,298	7.1%	21位	762,407	0.7%	34位	▲ 86,355	▲10.2%	47位
鳥取県	236,103	0.2%	45位	23,897	11.3%	10位	255,349	0.2%	45位	19,246	8.2%	18位
島根県	380,203	0.4%	44位	31,208	8.9%	15位	403,183	0.4%	44位	22,980	6.0%	23位
岡山県	1,815,032	1.9%	19位	143,865	8.6%	16位	1,958,613	1.9%	19位	143,581	7.9%	20位
広島県	3,200,092	3.3%	9位	359,649	12.7%	7位	3,304,321	3.2%	9位	104,229	3.3%	37位
山口県	1,775,495	1.8%	21位	▲ 2,299	▲0.1%	44位	1,925,074	1.9%	20位	149,579	8.4%	15位
徳島県	759,517	0.8%	33位	▲ 93,628	▲11.0%	47位	821,792	0.8%	32位	62,275	8.2%	18位
香川県	738,906	0.8%	34位	6,145	0.8%	43位	812,827	0.8%	33位	73,921	10.0%	11位
愛媛県	1,034,794	1.1%	26位	133,066	14.8%	6位	1,094,226	1.1%	27位	59,432	5.7%	26位
高知県	190,543	0.2%	46位	13,291	7.5%	19位	201,921	0.2%	46位	11,378	6.0%	23位
福岡県	2,439,572	2.5%	15位	203,061	9.1%	14位	2,571,632	2.5%	15位	132,060	5.4%	29位
佐賀県	646,112	0.7%	41位	29,678	4.8%	26位	684,336	0.7%	38位	38,224	5.9%	25位
長崎県	665,163	0.7%	37位	280,236	72.8%	1位	617,818	0.6%	41位	▲ 47,345	▲7.1%	46位
熊本県	1,031,464	1.1%	27位	174,915	20.4%	3位	1,069,839	1.0%	28位	38,375	3.7%	36位
大分県	824,701	0.8%	32位	▲ 50,688	▲5.8%	46位	955,269	0.9%	31位	130,568	15.8%	4位
宮崎県	545,878	0.6%	42位	24,586	4.7%	27位	593,359	0.6%	42位	47,481	8.7%	13位
鹿児島県	657,151	0.7%	38位	47,391	7.8%	17位	750,608	0.7%	36位	93,457	14.2%	5位
沖縄県	163,002	0.2%	47位	41,424	34.1%	2位	172,140	0.2%	47位	9,138	5.6%	28位

4 従業者30人以上の事業所

1 在庫額

年末の在庫額は3,294億20百万円で、年初に比べ553億79百万円(20.2%)増加した。(表19) 産業別に年初と比べると、増加した産業は、生産用機械器具製造業(+490億40百万円、年間増減率+52.2%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(+42億79百万円、同+18.5%)、情報通信機械器具製造業(+29億40百万円、同+34.6%)など13産業で、減少した産業は、業務用機械器具製造業(▲13億60百万円、同▲13.2%)、飲料・たばこ・飼料製造業(▲11億46百万円、同▲2.7%)、プラスチック製品製造業(▲10億円、同▲13.9%)など7産業となった(数値を秘匿した産業を除く)。(表19)

産業別に年末在庫が最も大きい産業は、生産用機械器具製造業(1,430億49百万円)で、以下、飲料・たばこ・飼料製造業(419億95百万円)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(274億24百万円)の順となっている。

内訳を見ると、製造品在庫は657億56百万円と、年初に比べ75億79百万円増(13.0%)、半製品及び仕掛品在庫は1,704億39百万円と、年初に比べ285億73百万円増(20.1%)、原材料及び燃料在庫は932億25百万円と、年初に比べ192億27百万円増(26.0%)となった。

図14 産業分類別の年末在庫額(従業者30人以上)

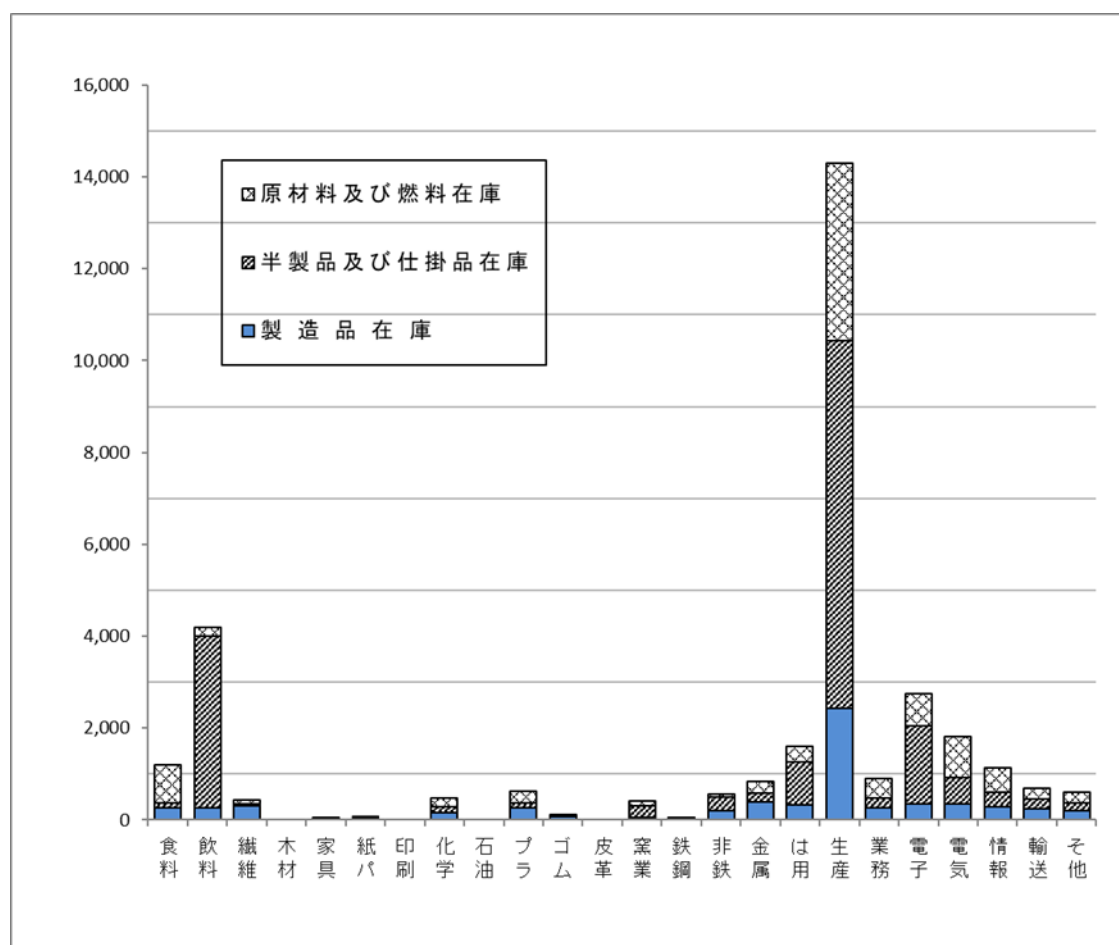


表19 産業別在庫額(従業員30人以上)

単位:金額 万円

産業分類	在庫額合計				製造品在庫				半製品及び仕掛品在庫				原材料及び燃料在庫			
	実数		年間増減	年間増減率(%)	実数		年間増減	年間増減率(%)	実数		年間増減	年間増減率(%)	実数		年間増減	年間増減率(%)
	年初	年末			年初	年末			年初	年末			年初	年末		
総数	27,404,101	32,942,001	5,537,900	20.2	5,817,649	6,575,585	757,936	13.0	14,186,644	17,043,910	2,857,266	20.1	7,399,808	9,322,506	1,922,698	26.0
09 食料	1,195,352	1,197,257	1,905	0.2	228,268	269,841	41,573	18.2	145,415	105,266	▲40,149	▲27.6	821,669	822,150	481	0.1
10 飲料	4,314,085	4,199,471	▲114,614	▲2.7	267,365	273,422	6,057	2.3	3,832,828	3,727,196	▲105,632	▲2.8	213,892	198,853	▲15,039	▲7.0
11 繊維	482,959	429,901	▲53,058	▲11.0	324,436	308,519	▲15,917	▲4.9	83,038	38,853	▲44,185	▲53.2	75,485	82,529	7,044	9.3
12 木材	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
13 家具	39,517	45,472	5,955	15.1	4,152	10,346	6,194	149.2	8,102	2,922	▲5,180	▲63.9	27,263	32,204	4,941	18.1
14 紙パ	79,851	80,482	631	0.8	44,578	44,847	269	0.6	13,137	12,080	▲1,057	▲8.0	22,136	23,555	1,419	6.4
15 印刷	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
16 化学	439,276	473,815	34,539	7.9	155,399	161,348	5,949	3.8	103,614	133,418	29,804	28.8	180,263	179,049	▲1,214	▲0.7
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラ	722,019	621,972	▲100,047	▲13.9	274,046	257,376	▲16,670	▲6.1	197,367	107,459	▲89,908	▲45.6	250,606	257,137	6,531	2.6
19 ゴム	100,367	110,254	9,887	9.9	54,104	63,818	9,714	18.0	5,899	5,902	3	0.1	40,364	40,534	170	0.4
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業	421,618	422,916	1,298	0.3	58,261	54,773	▲3,488	▲6.0	234,214	255,587	21,373	9.1	129,143	112,556	▲16,587	▲12.8
22 鉄鋼	36,490	40,640	4,150	11.4	20,832	24,765	3,933	18.9	4,900	3,704	▲1,196	▲24.4	10,758	12,171	1,413	13.1
23 非鉄	567,678	561,868	▲5,810	▲1.0	237,078	208,778	▲28,300	▲11.9	248,880	283,334	34,454	13.8	81,720	69,756	▲11,964	▲14.6
24 金属	805,934	846,784	40,850	5.1	322,095	383,587	61,492	19.1	220,948	205,238	▲15,710	▲7.1	262,891	257,959	▲4,932	▲1.9
25 は用	1,454,142	1,588,032	143,890	9.9	330,898	323,049	▲7,849	▲2.4	799,063	946,845	147,782	18.5	324,181	328,138	3,957	1.2
26 生産	9,400,891	14,304,851	4,903,960	52.2	1,679,051	2,419,001	739,950	44.1	5,453,960	8,013,805	2,559,845	46.9	2,267,880	3,872,045	1,604,165	70.7
27 業務	1,030,381	894,431	▲135,950	▲13.2	340,952	270,273	▲70,679	▲20.7	256,676	211,750	▲44,926	▲17.5	432,753	412,408	▲20,345	▲4.7
28 電子	2,314,443	2,742,382	427,939	18.5	401,061	346,186	▲54,875	▲13.7	1,296,339	1,700,729	404,390	31.2	617,043	695,467	78,424	12.7
29 電気	1,692,809	1,809,576	116,767	6.9	323,400	338,887	15,487	4.8	530,524	575,894	45,370	8.6	838,885	894,795	55,910	6.7
30 情報	849,766	1,143,810	294,044	34.6	189,079	285,860	96,781	51.2	269,842	319,879	50,037	18.5	390,845	538,071	147,226	37.7
31 輸送	710,194	693,428	▲16,766	▲2.4	283,517	244,793	▲38,724	▲13.7	270,144	219,899	▲50,245	▲18.6	156,533	228,736	72,203	46.1
32 その他	633,555	596,522	▲37,033	▲5.8	208,723	203,708	▲5,015	▲2.4	190,827	155,822	▲35,005	▲18.3	234,005	236,992	2,987	1.3

2 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は、1,451億5百万円で、前年に比べ12.0%増加した。(表20)

産業別に前年と比べると、増加した産業は、パルプ・紙・紙加工品製造業(前年比+297.2%)、窯業・土石製品製造業(同+98.2%)、輸送用機械器具製造業(同+77.5%)など10産業で、減少した産業は、繊維工業(同▲83.3%)、鉄鋼業(同▲75.6%)、情報通信機械器具製造業(同▲47.4%)など10産業となった(数値を秘匿した産業を除く)。(表20)

産業別に有形固定資産投資総額が最も大きい産業は、生産用機械器具製造業(637億5百万円、構成比43.9%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(244億40百万円、同16.8%)、食料品製造業(114億36百万円、同7.9%)の順となっている。(図16)

図15 有形固定資産投資総額の産業別前年増減率(従業員30人以上の事業所)

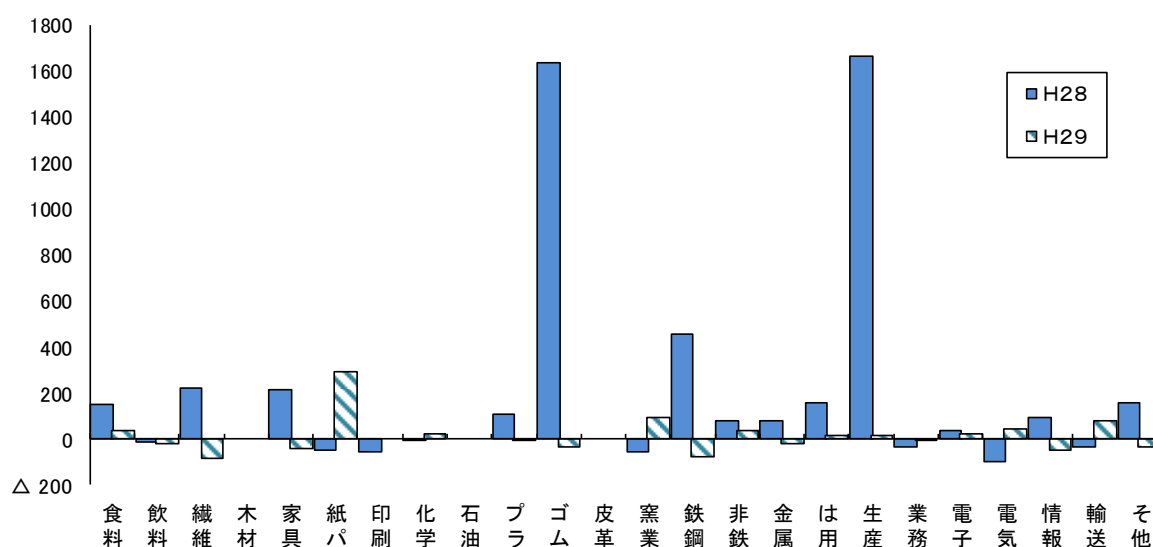
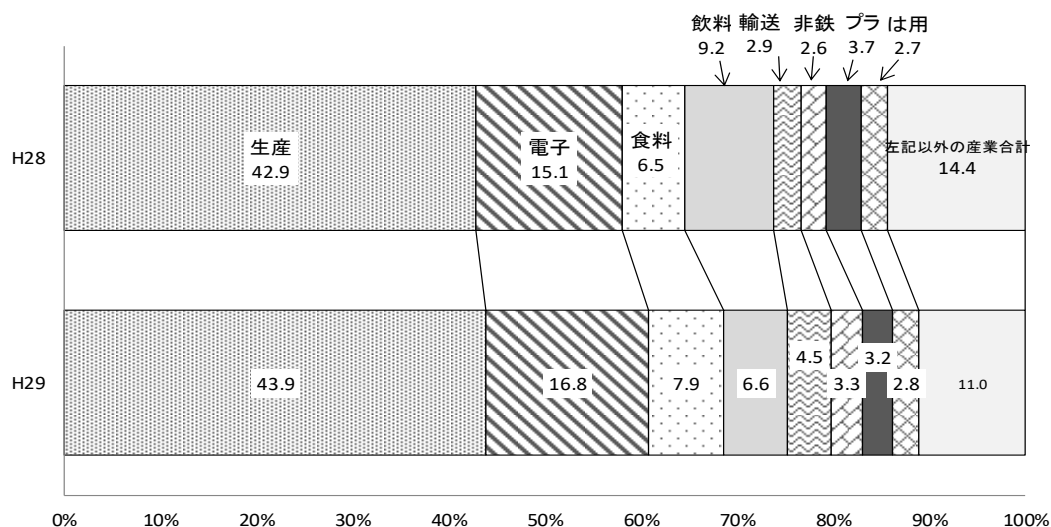


図16 産業分類別有形固定資産投資総額の構成比(従業員30人以上の事業)



平成28年 129,526 百万円
平成29年 145,105 百万円

表2.0 産業別有形固定資産の状況（従業員30人以上の事業所）

単位：金額 万円、率 %

産業分類	投資総額		構成比		純増額		取得額			建設仮勘定		減価		
	28年	29年	前年比	28年	29年	前年比	合計	土地	その他	増	減	除却額	償却額	
	28年	29年	前年比	28年	29年	前年比	合計	土地	その他	増	減	除却額	償却額	
総数	12,952,634	14,510,482	12.0	100.0	11,904,475	13,064,179	9.7	12,736,661	427,540	12,309,121	9,141,348	7,367,527	1,446,303	7,632,976
09 食料	846,981	1,143,589	35.0	7.9	775,881	1,111,484	43.3	1,077,623	68,063	1,009,560	444,315	378,349	32,105	447,884
10 飲料	1,196,256	963,602	▲19.4	6.6	891,733	510,411	▲42.8	908,442	30,768	877,674	340,429	285,269	453,191	771,671
11 繊維	142,387	23,826	▲83.3	0.2	133,356	▲42,188	▲131.6	22,893	-	22,893	14,289	13,356	66,014	36,833
12 木材	x	x	x	x	x	x	x	x	-	2,433	1,416	3,033	-	5,215
13 家具	7,989	5,004	▲37.4	0.0	7,494	5,004	▲33.2	5,004	-	5,004	-	-	-	14,117
14 紙パ	19,780	▲48.5	78,570	297.2	0.5	18,184	77,232	324.7	564	78,489	23,934	24,417	1,338	54,264
15 印刷	41,948	▲56.4	x	x	▲20,479	x	x	x	-	x	-	-	-	x
16 化学	204,107	▲0.3	255,418	25.1	1.8	202,584	242,642	19.8	189,812	185,410	142,838	77,232	12,776	153,858
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラ	477,930	106.8	458,720	▲4.0	3.2	451,723	281,473	▲37.7	459,757	39,044	90,304	91,341	177,247	333,694
19 ゴム	33,726	1641.1	22,946	▲32.0	0.2	33,396	22,112	▲33.8	22,946	-	22,946	-	834	13,938
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	-	2,071	-	-	13	8,207
21 窯業	88,233	▲56.3	174,877	98.2	1.2	61,434	150,279	144.6	114,958	85,419	131,928	72,009	24,598	142,840
22 鉄鋼	116,705	454.3	28,490	▲75.6	0.2	110,095	19,027	▲82.7	158,312	-	28,490	-	9,463	29,018
23 非鉄	338,310	83.2	472,209	39.6	3.3	329,974	445,810	35.1	209,534	1,055	420,762	158,087	26,399	150,580
24 金属	343,026	79.8	284,519	▲17.1	2.0	294,258	268,961	▲8.6	287,778	9,202	23,417	26,676	15,558	207,331
25 は用	343,951	161.3	400,279	16.4	2.8	310,985	356,352	14.6	308,108	2,955	321,278	229,107	43,927	204,197
26 生産	5,552,181	1668.5	6,370,501	14.7	43.9	5,426,098	6,189,003	14.1	5,007,457	188,146	4,782,104	3,419,060	181,498	2,799,297
27 業務	281,448	▲34.7	277,006	▲1.6	1.9	246,796	80,876	▲67.2	422,029	-	321,004	466,027	196,130	422,963
28 電子	1,962,019	36.3	2,444,001	24.6	16.8	1,941,035	2,409,364	24.1	2,588,722	20,880	1,707,365	1,852,086	34,637	1,204,029
29 電気	161,780	▲96.0	234,696	45.1	1.6	140,734	217,124	54.3	228,334	17,562	21,818	15,456	17,572	163,132
30 情報	230,976	92.7	121,435	▲47.4	0.8	140,946	96,347	▲31.6	119,379	3,731	115,648	83,684	25,088	138,960
31 輸送	369,896	▲30.7	656,411	77.5	4.5	222,092	531,070	139.1	560,490	1,466	559,024	154,314	125,341	259,753
32 その他	124,665	156.2	87,541	▲29.8	0.6	117,873	84,967	▲27.9	87,393	77,230	18,172	18,024	2,574	61,097

3 生産額

生産額は2兆2,648億18百万円で、前年に比べて14.5%増加した。(表21)

産業別に前年と比べると、増加した産業は生産用機械器具製造業(前年比+43.9%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同+43.8%)、鉄鋼業(同+32.3%)など16産業で、減少した産業は、情報通信機械器具製造業(同▲33.2%)、化学工業(同▲8.9%)、プラスチック製品製造業(同▲6.1%)など4産業となった(数値を秘匿した産業を除く)。(表21)

産業別に生産額が最も大きい産業は、生産用機械器具製造業(8,672億15百万円、構成比38.3%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,097億63百万円、同9.3%)、食料品製造業(1,853億25百万円、同8.2%)の順となっている。

4 原材料使用額等

原材料使用額等は、1兆3,793億72百万円で、前年に比べ17.1%増加した。(表22)

産業別に前年と比べると、増加した産業は、生産用機械器具製造業(前年比+65.2%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同+49.4%)、鉄鋼業(同+37.5%)など12産業で、減少した産業は、情報通信機械器具製造業(同▲26.7%)、業務用機械器具製造業(同▲12.5%)、プラスチック製品製造業(同▲9.2%)など8産業となった(数値を秘匿した産業を除く)。(表22)

産業別に原材料使用額等が最も大きい産業は、生産用機械器具製造業(構成比40.3%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同9.7%)、食料品製造業(同7.9%)の順となっている。

表21 産業別生産額(従業者30人以上の事業所)

産業分類	生産額				
	28年		29年		
	実数	構成比	実数	構成比	前年比
総数	197,795,417	100.0	226,481,783	100.0	14.5
09 食料	17,811,023	9.0	18,532,508	8.2	4.1
10 飲料	10,396,930	5.3	14,950,150	6.6	43.8
11 繊維	2,505,104	1.3	2,554,409	1.1	2.0
12 木材	x	x	x	x	x
13 家具	500,713	0.3	510,496	0.2	2.0
14 紙パ	1,188,492	0.6	1,303,139	0.6	9.6
15 印刷	1,383,599	0.7	x	x	x
16 化学	3,483,657	1.8	3,172,248	1.4	▲8.9
17 石油	-	-	-	-	-
18 プラ	7,510,626	3.8	7,052,119	3.1	▲6.1
19 ゴム	2,046,698	1.0	2,056,682	0.9	0.5
20 皮革	x	x	x	x	x
21 窯業	3,078,393	1.6	3,602,316	1.6	17.0
22 鉄鋼	479,020	0.2	633,632	0.3	32.3
23 非鉄	3,410,404	1.7	3,780,735	1.7	10.9
24 金属	7,277,531	3.7	7,816,010	3.5	7.4
25 は用	8,165,264	4.1	8,920,882	3.9	9.3
26 生産	60,257,843	30.5	86,721,503	38.3	43.9
27 業務	8,982,439	4.5	8,997,040	4.0	0.2
28 電子	19,835,498	10.0	20,976,268	9.3	5.8
29 電気	9,382,432	4.7	9,886,491	4.4	5.4
30 情報	17,530,579	8.9	11,713,482	5.2	▲33.2
31 輸送	9,386,366	4.7	9,504,213	4.2	1.3
32 その他	2,702,052	1.4	2,611,627	1.2	▲3.3

表22 産業別原材料使用額等(従業者30人以上の事業所)

産業分類	原材料使用額等			
	28年	29年	前年比	構成比
	総数	117,834,250	137,937,233	17.1
09 食料	10,496,248	10,833,595	3.2	7.9
10 飲料	4,717,398	7,050,086	49.4	5.1
11 繊維	1,150,648	1,110,803	▲3.5	0.8
12 木材	x	x	x	x
13 家具	251,605	259,892	3.3	0.2
14 紙パ	814,205	911,307	11.9	0.7
15 印刷	731,091	x	x	x
16 化学	1,267,278	1,185,409	▲6.5	0.9
17 石油	-	-	-	-
18 プラ	4,859,812	4,413,156	▲9.2	3.2
19 ゴム	1,003,378	994,613	▲0.9	0.7
20 皮革	x	x	x	x
21 窯業	1,480,201	1,580,768	6.8	1.1
22 鉄鋼	237,952	327,178	37.5	0.2
23 非鉄	1,983,463	2,077,012	4.7	1.5
24 金属	4,078,738	3,928,579	▲3.7	2.8
25 は用	4,964,972	5,551,841	11.8	4.0
26 生産	33,644,738	55,595,040	65.2	40.3
27 業務	4,681,229	4,095,681	▲12.5	3.0
28 電子	14,606,962	13,392,240	▲8.3	9.7
29 電気	6,408,304	6,716,696	4.8	4.9
30 情報	12,292,126	9,014,415	▲26.7	6.5
31 輸送	6,118,391	6,331,091	3.5	4.6
32 その他	1,587,833	1,708,336	7.6	1.2

5 現金給与総額

現金給与総額は、2,803億89百万円で、前年に比べ6.8%増加した。(表23)

産業別に前年と比べると、増加した産業は、情報通信機械器具製造業(前年比+63.3%)、窯業・土石製品製造業(同+38.6%)、繊維工業(同+21.4%)など14産業で、減少した産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲13.8%)、プラスチック製品製造業(同▲7.4%)、その他の製造業(同▲4.6%)など6産業となった(数値を秘匿した産業を除く)。(表23)

産業別に現金給与総額が最も大きい産業は、生産用機械器具製造業(775億18百万円、構成比27.6%)、で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(329億38百万円、同11.7%)、食料品製造業(266億91百万円、同9.5%)の順となっている。(図18)

表23 産業別現金給与総額、付加価値率、原材料率、現金給与率(従業員30人以上の事業所)

単位:金額 万円、率 %

産業分類	現金給与総額								付加価値率	原材料率	現金給与率
	28年	29年	前年差	前年比	構成比	従業員1人当たり					
						28年	29年	前年比			
総数	26,262,953	28,038,943	1,775,990.0	6.8	100.0	471	488	3.4	36.8	59.9	12.2
09 食料	2,743,300	2,669,116	▲74,184.0	▲2.7	9.5	304	293	▲3.9	39.2	58.4	14.4
10 飲料	1,023,040	881,543	▲141,497.0	▲13.8	3.1	518	459	▲11.4	44.8	49.8	6.2
11 繊維	346,579	420,893	74,314.0	21.4	1.5	351	433	23.3	54.0	44.5	16.9
12 木材	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
13 家具	126,391	128,134	1,743.0	1.4	0.5	346	353	1.9	46.7	50.5	24.9
14 紙パ	240,780	249,249	8,469.0	3.5	0.9	380	414	8.8	33.1	63.2	17.3
15 印刷	219,268	x	x	x	x	606	x	x	x	x	x
16 化学	413,877	418,567	4,690.0	1.1	1.5	437	437	0.1	56.9	38.1	13.5
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラ	1,177,016	1,090,367	▲86,649.0	▲7.4	3.9	393	391	▲0.5	32.5	62.7	15.5
19 ゴム	97,309	99,839	2,530.0	2.6	0.4	576	577	0.2	50.9	48.4	4.9
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業	292,283	405,218	112,935.0	38.6	1.4	492	502	2.0	52.9	43.2	11.1
22 鉄鋼	84,515	99,756	15,241.0	18.0	0.4	420	428	1.8	42.0	53.2	16.2
23 非鉄	581,385	603,322	21,937.0	3.8	2.2	468	480	2.5	40.3	55.7	16.2
24 金属	1,010,704	1,119,639	108,935.0	10.8	4.0	437	454	4.0	46.5	50.9	14.5
25 は用	1,561,991	1,555,664	▲6,327.0	▲0.4	5.5	544	513	▲5.6	45.2	52.8	14.8
26 生産	6,644,776	7,751,804	1,107,028.0	16.7	27.6	633	643	1.6	34.6	62.3	8.7
27 業務	1,562,963	1,592,458	29,495.0	1.9	5.7	459	461	0.5	51.8	43.7	17.0
28 電子	3,143,321	3,293,790	150,469.0	4.8	11.7	509	524	3.0	30.8	63.5	15.6
29 電気	1,599,579	1,634,521	34,942.0	2.2	5.8	426	447	4.9	32.0	66.4	16.2
30 情報	853,833	1,394,230	540,397.0	63.3	5.0	426	710	66.5	21.9	76.9	11.9
31 輸送	1,881,877	1,848,642	▲33,235.0	▲1.8	6.6	541	526	▲2.9	30.0	67.3	19.6
32 その他	573,701	547,348	▲26,353.0	▲4.6	2.0	385	399	3.6	32.9	64.8	20.8

図17 現金給与総額の産業別前年増減率（従業員30人以上の事業所）

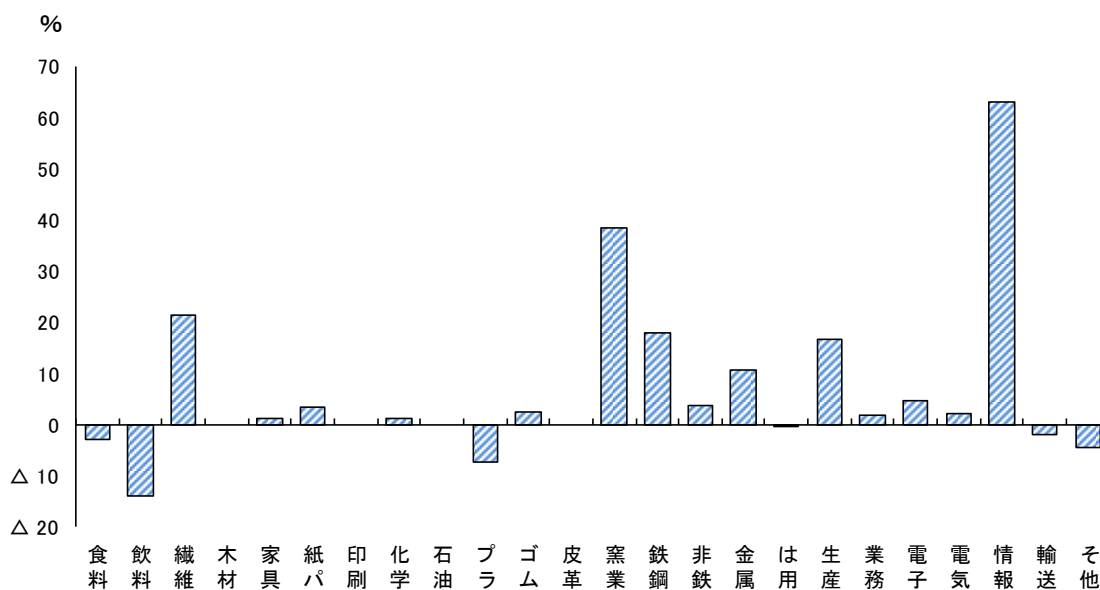
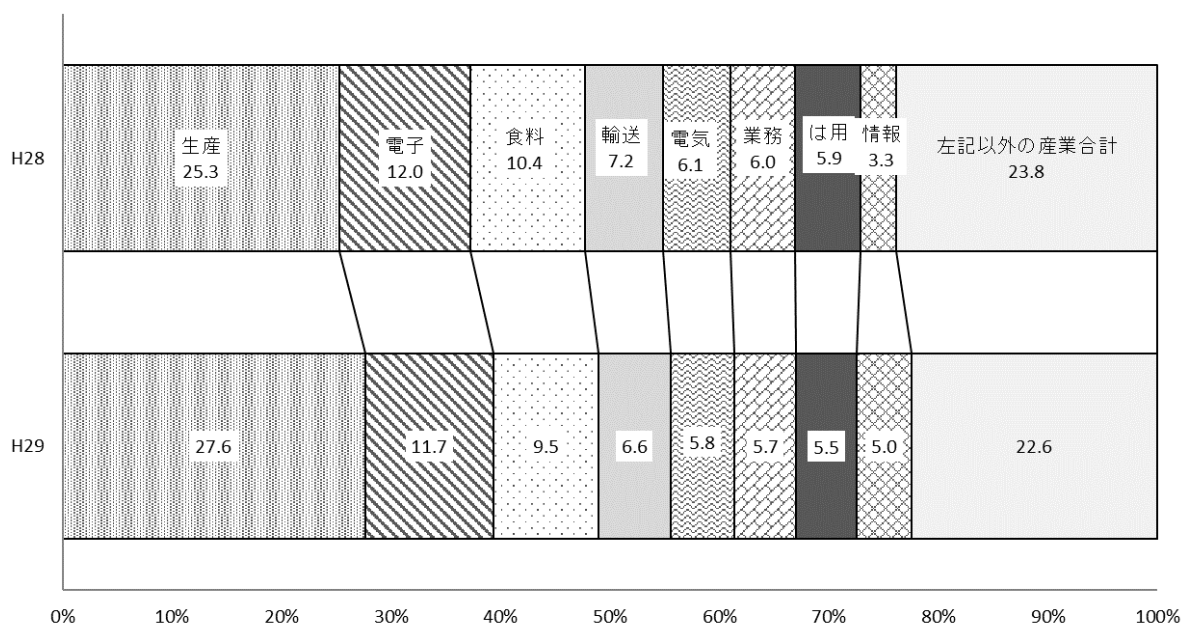


図18 産業分類別現金給与総額の構成比（従業員30人以上の事業所）



平成28年 262,630百万円

平成29年 280,389百万円

6 工業用地

敷地面積は、1,141万8,777㎡で、前年に比べ0.6%増加した。(表24)

産業別に前年と比べると、増加した産業は、鉄鋼業(前年比+23.2%)、金属製品製造業(同+16.9%)、窯業・土石製品製造業(同+10.5%)など8産業で、減少した産業は、印刷・同関連業(同▲51.9%)、情報通信機械器具製造業(同▲7.1%)、その他の製造業(同▲6.4%)など11産業となった(数値を秘匿した産業を除く)。(表24)

産業別に工業用地が最も大きい産業は、生産用機械器具製造業(281万8,588㎡、構成比24.7%)で、以下、飲料・たばこ・飼料製造業(106万5,318㎡、同9.3%)、食料品製造業(99万6,350㎡、同8.7%)の順となっている。

市町村別に工業用地が最も大きい市町村は、北杜市(182万4,378㎡)で、以下、忍野村(177万9,261㎡)、南アルプス市(174万4,238㎡)、韮崎市(95万3,001㎡)、昭和町(93万5,271㎡)の順となっている。(統計表18)

7 工業用水

工業用水の1日当たりの使用量は、9万6,743㎥であった。(表25)

産業別に工業用水の1日当たりの使用量が最も大きい産業は、飲料・たばこ・飼料製造業(25,051㎥、構成比25.9%)で、以下、食料品製造業(2万1,411㎥、同22.1%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(8,610㎥、同8.9%)の順となっている。

市町村別に工業用水の1日当たりの使用量が最も多い市町村は、北杜市(2万4,970㎥)で、以下、甲府市(1万4,441㎥)、南アルプス市(1万1,507㎥)、市川三郷町(6,174㎥)、山梨市(5,519㎥)の順となっている。(統計表18)

表24 産業別敷地面積等(従業者30人以上の事業所)

産業分類	事業所数	敷地面積			
		29年	30年	前年比	構成比
総数	432	11,346,861	11,418,777	0.6	100.0
09 食料	58	1,018,265	996,350	▲2.2	8.7
10 飲料	24	1,105,393	1,065,318	▲3.6	9.3
11 繊維	11	193,744	193,984	0.1	1.7
12 木材	2	x	x	x	x
13 家具	7	120,225	120,225	0.0	1.1
14 紙パ	8	135,083	132,414	▲2.0	1.2
15 印刷	2	58,191	27,977	▲51.9	0.2
16 化学	10	206,064	196,319	▲4.7	1.7
17 石油	-	-	-	-	-
18 プラ	36	683,494	658,837	▲3.6	5.8
19 ゴム	3	97,816	97,816	0.0	0.9
20 皮革	2	x	x	x	x
21 窯業	8	203,518	224,831	10.5	2.0
22 鉄鋼	5	53,580	66,007	23.2	0.6
23 非鉄	10	371,760	377,132	1.4	3.3
24 金属	33	704,632	823,627	16.9	7.2
25 は用	14	605,020	624,071	3.1	5.5
26 生産	59	2,753,615	2,818,588	2.4	24.7
27 業務	16	646,688	639,412	▲1.1	5.6
28 電子	41	719,060	706,557	▲1.7	6.2
29 電気	26	528,977	522,760	▲1.2	4.6
30 情報	12	354,841	329,802	▲7.1	2.9
31 輸送	23	589,365	608,973	3.3	5.3
32 その他	22	152,503	142,750	▲6.4	1.3

表2.5 産業別1日当たり工業用水量(水源別) (従業者30人以上の事業所)

単位:水量 m³、率 %

産業分類	総 数				公 共 水 道						井 戸 水				そ の 他 の 淡 水						
	28年		29年		28年		29年		28年		29年		28年		29年		28年		29年		
	28年	前年比	構成比	29年	前年比	構成比	28年	前年比	構成比	29年	前年比	構成比	28年	前年比	構成比	29年	前年比	構成比	28年	前年比	構成比
総数	94,239	2.7	100.0	96,743	-	-	15,023	17,064	13.6	100.0	73,756	74,242	0.7	100.0	5,460	5,437	▲0.4	100.0			
09 食料	18,281	21,411	17.1	22.1	-	-	5,504	5,648	2.6	33.1	12,735	15,721	23.4	21.2	42	42	0.0	0.8			
10 飲料	28,351	25,051	▲111.6	25.9	-	-	210	250	190	1.5	24,630	21,266	▲13.7	28.6	3,511	3,535	0.7	65.0			
11 繊維	1,739	1,232	▲29.2	1.3	-	-	208	231	11.1	1.4	1,531	1,001	▲34.6	1.3	-	-	-	-			
12 木材	x	x	x	x	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-			
13 家具	516	648	25.6	0.7	-	-	28	32	14.3	0.2	484	612	26.4	0.8	4	4	0.0	0.1			
14 紙パ	231	192	▲16.9	0.2	-	-	49	26	▲46.9	0.2	182	166	▲8.8	0.2	-	-	-	-			
15 印刷	44	x	x	x	-	-	44	x	x	x	-	-	-	-	-	-	-	-			
16 化学	4,155	5,254	26.5	5.4	-	-	961	2,040	112.3	12.0	3,194	3,214	0.6	4.3	-	-	-	-			
17 石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
18 プラ	6,607	6,625	0.3	6.8	-	-	579	605	4.5	3.5	4,392	4,418	0.6	6.0	1,636	1,602	▲2.1	29.5			
19 ゴム	1,246	1,179	▲5.4	1.2	-	-	45	38	▲15.6	0.2	1,201	1,141	▲5.0	1.5	-	-	-	-			
20 皮革	x	x	x	x	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-	-			
21 窯業	2,955	3,307	11.9	3.4	-	-	386	1,189	208.0	7.0	2,569	2,118	▲17.6	2.9	-	-	-	-			
22 鉄鋼	241	244	1.2	0.3	-	-	25	28	12.0	0.2	216	216	0.0	0.3	-	-	-	-			
23 非鉄	1,419	1,560	9.9	1.6	-	-	195	216	10.8	1.3	1,224	1,344	9.8	1.8	-	-	-	-			
24 金属	3,450	3,661	6.1	3.8	-	-	784	762	▲2.8	4.5	2,666	2,899	8.7	3.9	-	-	-	-			
25 は用	1,373	1,429	4.1	1.5	-	-	343	348	1.5	2.0	1,030	1,081	5.0	1.5	-	-	-	-			
26 生産	4,105	5,064	23.4	5.2	-	-	1,928	1,983	2.9	11.6	2,177	3,081	41.5	4.1	-	-	-	-			
27 業務	2,854	2,866	0.4	3.0	-	-	590	602	2.0	3.5	2,239	2,239	0.0	3.0	25	25	0.0	0.5			
28 電子	8,154	8,610	5.6	8.9	-	-	1,400	1,397	▲0.2	8.2	6,654	7,113	6.9	9.6	100	100	0.0	1.8			
29 電気	929	930	0.1	1.0	-	-	380	380	0.0	2.2	549	550	0.2	0.7	-	-	-	-			
30 情報	1,484	1,054	▲29.0	1.1	-	-	190	159	▲16.3	0.9	1,274	875	▲31.3	1.2	20	20	0.0	0.4			
31 輸送	4,865	5,256	8.0	5.4	-	-	373	360	▲3.5	2.1	4,374	4,788	9.5	6.4	118	108	▲8.5	2.0			
32 その他	875	771	▲11.9	0.8	-	-	758	693	▲8.6	4.1	113	77	▲31.9	0.1	4	1	▲75.0	0.0			